

平成28年度 農林水産部運営プログラム自己評価・検証結果

<短期アクションプランの目標指標>	<やまがた創生総合戦略の数値目標>
<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額（農林水産業を起点とする産出額） <ul style="list-style-type: none"> 米 1,000億円（平成27年:798億円） 園芸作物 1,100億円（平成27年:1,148億円） 畜産 500億円（平成27年:480億円） ・販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体 （平成28年:2,700経営体 ※農業構造動態調査（抽出調査）結果） ・販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体 （平成28年:390経営体 ※アンケート調査による推計値） ・つや姫の高価格ポジション維持（相対価格）：新潟コシヒカリ以上 （H28年産:17,200円/60kg>新潟コシヒカリ16,000円/60kg） ・水田畑地化整備面積(平成23年度からの累計)：3,900ha （平成28年度まで：3,906ha） ・繁殖雌牛頭数：7,500頭（平成28年:6,320頭） ・「やまがた伝統野菜」の首都圏実需者との取引成立件数:40件 （平成28年度:53件） ・農と食による地域の魅力づくりに取り組む産地数:44件(平成28年度:44件) ・県等の補助金による県産農林水産物を活用した新商品開発の取組件数: 42件（平成28年度:62件） ・食品製造業における県産農産物の使用割合(重量ベース)：40% （平成28年：39.2%） ・売上高1,000万円以上の産地直売所数：90件（平成28年：83件） ・年間販売額500万円以上の農産加工取組者数:95件（平成28年：81件） ・西日本の主要市場における県産農産物の取扱金額 （金沢市、京都市、大阪市、広島市、福岡市の各中央卸売市場） ：野菜457百万円、果実3,203百万円 （平成28年:野菜541百万円、果実3,262百万円） ・学校給食における県産農産物の使用割合（野菜の重量ベース）：40% （平成28年度:34.4%） ・県産農産物の輸出数量：800 t（平成28年度：843t） ・木材(素材)生産量：50万m³（平成28年：43万m³） ・山菜・きのこ類の産出額：64億円（平成27年:59億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額〔米〕 861億円（平成27年:752億円） ・農業産出額〔園芸作物〕 1,100億円（平成27年:1,148億円） ・農業産出額〔畜産〕 401億円（平成27年:368億円） ・食料品製造業の製造品出荷額等 4,500億円(H31)（平成26年：3,011億円）

<ul style="list-style-type: none">・海面漁業生産額：32億円（平成27年：27億円(属人)）・水産物の県内内陸部への流通比率：13.0%（平成28年：7.6%）・水産加工生産量：3,700 t（平成27年：4,061 t）・全国豊かな海づくり大会の開催：平成28年度開催・木質バイオマス燃料の生産量：80,000 t（平成28年度：60,702t）・農業水利施設を活用した小水力発電の発電量(累計)：1,400kw (平成28年度：1,400kw) ・新規就農者数：300人（平成27年6月～28年5月：300人）・新規漁業就業者数：15人（平成28年度：7人）・農地所有適格法人の数：310法人（平成27年度：299法人） (平成28年4月以後、従前の「農業生産法人」を「農地所有適格法人」と表記)・エコファーマー認定農家数(累積)：13,500戸（平成28年度：13,868戸）・新品種・新技術開発件数(累計)：80件（平成28年度：102件）・基幹水利施設の保全対策面積(累計)：19,900 ha（平成28年度：16,400ha）	
---	--

1 基本的考え方

平成28年度は、短期アクションプラン及び新農林水産業元気再生戦略の共通目標に掲げた「高い競争力を持ち、豊かな地域をつくる農林水産業」を実現するため、五つの戦略（柱立て）のもと、「食産業王国やまがた」を目指した6次産業化、競争力強化の取り組み等を展開するものとする。

- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・競争力の高い農林漁業経営体の育成 ・農山漁村資源の積極的活用 | <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業を起点とする多様な経営展開 ・農林水産業を支える人材・基盤づくり | <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の流通・販売の促進 |
|--|---|---|

2 施策体系（施策名称及び目標等一覧）

施策番号	重点施策の名称	主な取組み内容	重点施策の目標及び実績 (総合戦略のKPI)	目標の達成状況	短期APにおける位置づけ
					総合戦略における位置づけ
1	知恵と地域で支える農林水産業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・新農林水産業元気再生戦略及び重点プロジェクトの見直し ・生産者等の施設整備等や新ビジネスの「芽出し」段階への支援 [創] ・専業化や大規模化の推進などによる生産効率の高い経営体の育成 [創] ・県オリジナル新品種・栽培技術に基づく特色ある生産振興戦略の展開 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体(H28年：2,700経営体 ※農業構造動態調査(抽出調査)結果) [創] ○販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体(H28年：390経営体 ※アンケート調査による推計値) [創] ○新規就農者数：300人 (H27年6月～28年5月:300人) [創] ○農業産出額(農林水産業を起点とする産出額) <ul style="list-style-type: none"> ・米 1,000億円(H27年:798億円) ・園芸作物 1,100億円(H27年:1,148億円) ・畜産 500億円(H27年:480億円) ○つや姫の高価格ポジション維持(相対価格)：新潟コシヒカリ以上 (H28年産:17,200円/60kg>新潟コシヒカリ16,000円/60kg) 	<p>概ね達成</p> <p>概ね達成</p> <p>達成</p> <p>概ね達成</p> <p>達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4-施策1-(1)-</p> <p>①生産者等の「芽出し」支援と地域が一丸となった産地化の支援</p> <p>②専業化や大規模化の推進などによる生産効率の高い経営体の育成</p> <p>③県オリジナル新品種・栽培技術に基づく特色ある生産振興戦略の展開</p> <hr/> <p>基本目標1-(1)-</p> <p>①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興</p>
2	戦略的な産地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・消費市場を見据えた品目選定から生産・加工・流通・販売にわたる産地戦略の展開 [創] ・基盤整備を契機とした新たな産地形成の推進 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体(H28年：2,700経営体 ※農業構造動態調査(抽出調査)結果) [創] 【再掲】 ○販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体(H28年：390経営体 ※アンケート調査による推計値) [創] 【再掲】 	<p>概ね達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4-施策1-(2)-</p> <p>①消費市場を見据えた品目選定から生産・加工・流通・販売にわたる産地戦略の展開</p>

		<ul style="list-style-type: none"> 山形生まれ・山形育ちの畜産物の生産拡大 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者数：300人 (H27年6月～28年5月:300人) [創]【再掲】 ○農業産出額（農林水産業を起点とする産出額） <ul style="list-style-type: none"> ・米 1,000億円 (H27年:798億円) ・園芸作物 1,100億円 (H27年:1,148億円) ・畜産 500億円 (H27年:480億円)【再掲】 ○水田畑地化整備面積(H23年度からの累計)：3,900ha (H28年度まで：3,906ha) ○繁殖雌牛頭数：7,500頭 (H28年:6,320頭) 	<p>達成</p> <p>概ね達成</p> <p>達成</p> <p>概ね達成</p> <p>達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4－施策1－(2)－</p> <p>②基盤整備を契機とした新たな産地形成の推進</p> <p>③山形生まれ・山形育ちの畜産物の生産拡大</p> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>
3	農と食による地域の魅力創造運動の展開	<ul style="list-style-type: none"> 伝統野菜の需要拡大に向けた取組み 新しい地域農産物・加工品等の開発 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○「やまがた伝統野菜」の首都圏実需者との取引成立件数:40件 (H28年度:53件) ○農と食による地域の魅力づくりに取り組む産地数：44件 (H28年度:44件) 	<p>達成</p> <p>達成</p>	<p>テーマ4－施策2－(1)－</p> <p>①伝統野菜の全国展開と新しい地域農産物・加工品等の開発</p>
4	食産業王国やまがたの構築＝6次産業化の積極的展開	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者による6次産業化の促進 [創] 農林漁業者と食品製造業者等が連携して取組む6次産業化の促進 [創] 農林漁業者や食品製造業者等を核とした地域の多様な主体との連携・協同による6次産業化ネットワークの形成 [創] 6次産業化の担い手となる人材の育成や食品加工研究開発機能の強化など、6次産業化に向けた基盤づくりの推進 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額の割合：1.5% (H26年：1.2%) [創] ○県等の補助金による県産農林水産物を活用した新商品開発の取組件数：42件 (H28年度:62件) ○食品製造業における県産農産物の使用割合(重量ベース)：40.0% (H28年:39.2%) 	<p>未達成</p> <p>達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4－施策2－(2)－</p> <p>①農林漁業者による6次産業化の促進</p> <p>②県産農林水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進</p> <p>③食品加工研究開発機能の強化など、6次産業化に向けた基盤づくりの推進</p> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>
5	直売等を核とした多様な担い手による生産・加工・販売活動	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消をベースとした生産から加工、販売活動の推進 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○売上高1,000万円以上の産地直売所数：90件 (H28年:83件) ○年間販売額500万円以上の農産加工取組者数：95件 (H28年:81件) 	<p>概ね達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4－施策2－(3)－</p> <p>①新規就農者や女性農業者、定年帰農者等による地産地消をベースにした生産から加工、販売活動の推進</p> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>

6	農林水産物等の戦略的流通・販売の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形ブランド」の定着に向けた産地と消費地のニーズを捉えたマッチング支援や情報発信 [創] ・学校給食への県産農産物の利用拡大に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○西日本の主要市場における県産農産物の取扱金額（金沢市、京都市、大阪市、広島市、福岡市の各中央卸売市場）： 野菜457百万円 果実3,203百万円 (H28年:野菜541百万円、果実3,262百万円) ○学校給食における県産農産物の使用割合（野菜の重量ベース）：40.0% (H28年度:34.4%) 	<p>達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4－施策3－(1)－</p> <p>①産地と消費地のニーズを捉えたマッチング支援やトップセールス、各種媒体、アンテナショップ等を活用した積極的な情報発信</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>
7	東アジア地域を中心とする海外市場への輸出拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・主要輸出国・地域での販売拡大と新たな輸出国・地域の販路開拓 [創] ・主要輸出先国・地域への輸出の促進 [創] ・新規輸出先国での販路開拓・拡大 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○県産農産物の輸出量：800 t (H28年度：843t) [創] 	<p>達成</p>	<p>テーマ4－施策3－(2)－</p> <p>①主要輸出国・地域での販売拡大と新たな輸出国・地域の販路開拓</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>
8	森林資源の多様な活用による林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・健全で豊かな森づくりと持続可能な森林経営の推進 [創] ・県産木材の活用による木材関連産業の振興 [創] ・山菜・きのこ類等の生産・消費の拡大 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○木材（素材）生産量：50万m³ (H28年：43万m³) ○山菜・きのこ類の産出額：64億円 (H27年:59億円) 	<p>概ね達成</p> <p>概ね達成</p>	<p>テーマ4－施策4－(1)－</p> <p>①健全で豊かな森づくりと持続可能な森林経営の推進</p> <p>②県産木材の活用による木材関連産業の振興</p> <p>③山菜・きのこ類等の生産・消費の拡大</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>③森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林(モリ)ノミクス」を推進</p>
9	多彩な水産資源を活用した水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・海面漁業の振興 [創] ・内水面漁業の振興 [創] ・全国豊かな海づくり大会開催に向けた準備 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○海面漁業・養殖業の生産額：32億円 (H27年：27億円(属人)) [創] ○水産物の県内内陸部への流通比率：13.0% (H28年:7.6%) ○水産加工生産量：3,700 t (H27年:4,061 t) ○全国豊かな海づくり大会の開催：H28年度開催 	<p>概ね達成</p> <p>未達成</p> <p>達成</p> <p>達成</p>	<p>テーマ4－施策4－(2)－</p> <p>①海面漁業の振興</p> <p>②内水面漁業の振興</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>④「森と川」が育む「豊かな海」を活かして水産業を振興</p>

10	農林水産業における再生可能エネルギーの活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスの利用促進 [創] ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○木質バイオマス燃料の生産量：80,000 t (H28年度:60,702t) ○農業水利施設を活用した小水力発電の発電量 (累計)：1,400kw (H28年度:1,400kw) 	未達成 達成	<p>テーマ4－施策4－(3)－</p> <p>①豊富に存在する再生可能エネルギーの生産場面での利活用と、それらを多面的、複合的に活用する取組みの支援</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>③森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林(林)ノミクス」を推進</p> <p>⑤再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築</p>
11	<p>多様な担い手の育成</p> <p>新たな雇用や就農の場の創出に貢献できる農林水産業の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農の推進と本県農林水産業を牽引する担い手の育成・確保 [創] ・次代を担う人材の育成と定着への支援 [創] ・地域雇用や就農の場を産み出す農林水産業の展開 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体 (H28年：2,700経営体 ※農業構造動態調査(抽出調査)結果) [創] 【再掲】 ○販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体 (H28年：390経営体 ※アンケート調査による推計値) [創] 【再掲】 ○新規就農者数：300人 (H27年6月～28年5月：300人) [創] 【再掲】 ○女性農業士(指導農業士・青年農業士)の数：40人 (H28年度：43人) [創] ○新規漁業就業者数：15人 (H28年度：7人) ○農地所有適格法人の数：310法人 (H27年度:299法人) (28年4月以後、従前の「農業生産法人」を「農地所有適格法人」と表記) 	概ね達成 概ね達成 達成 達成 未達成 概ね達成	<p>テーマ4－施策5－(1)－</p> <p>①集落営農の推進と本県農業を牽引する農業者や法人の育成・確保</p> <p>②次代を担う人材の育成と定着への支援</p> <p>テーマ4－施策5－(2)－</p> <p>①新規就農者や高齢者、障がい者を始め、地域の雇用や就農の場を生み出せる農林水産業の展開</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興</p>
12	優位性確保に向けた環境農業戦略の再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の推進と取組効果の可視化による情報発信力強化とブランド化に向けた検討 [創] ・農薬などの適正な管理・使用に向けた安全指導の徹底 [創] 	<ul style="list-style-type: none"> ○エコファーマー認定農家数(累積)：13,500戸 (H28年度：13,868戸) 	達成	<p>テーマ4－施策5－(3)－</p> <p>①県産農林水産物の優位性確保や海外輸出等も見据えた戦略の再構築</p> <hr/> <p>基本目標1－(1)－</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>

13	農林水産業を支える特色ある技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業を支える特色ある技術開発 [創] 	<p>○新品種・新技術開発件数（累計）：80件 （H28年度:102件）</p>	達成	<p>テーマ4－施策5－（4） 農林水産業を支える特色ある技術開発</p> <hr/> <p>基本目標1－（1）－ ①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興</p>
14	基盤整備の推進と農山漁村の環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 農業の体質強化に向けた農地整備と農業水利施設の長寿命化の推進 [創] 農地の保全と生活環境整備の推進 [創] 多様な資源を活用した農山漁村の振興 [創] 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進 [創] 	<p>○基幹水利施設の保全対策面積(累計)： 19,900 ha (H28年度:16,400ha)</p> <p>○農業水利施設を活用した小水力発電の発電量(累計)：1,400kw (H28年度:1,400kw) 【再掲】</p>	概ね達成 達成	<p>テーマ4－施策5－（5）－ ①農業の体質強化に向けた農地の整備と農業水利施設の長寿命化の推進 ②農地の保全と生活環境整備の推進 ③安定した生産量確保に向けた漁港漁場整備の推進 ④多様な資源を活用した農山漁村の振興</p> <hr/> <p>基本目標1－（1）－ ①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興 ④「森と川」が育む「豊かな海」を活かして水産業を振興</p>

		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
1	知恵と地域で支える農林水産業の推進	<p>○販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体 (H28年：2,700経営体 ※農業構造動態調査（抽出調査）結果)〔創〕</p> <p>○販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体 (H28年：390経営体 ※アンケート調査による推計値)〔創〕</p> <p>○新規就農者数：300人(H27年6月～28年5月:300人)〔創〕</p> <p>○農業産出額（農林水産業を起点とする産出額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米 1,000億円 (H27年:798億円) ・園芸作物 1,100億円 (H27年:1,148億円) ・畜産 500億円 (H27年:480億円) <p>○つや姫の高価格ポジション維持（相対価格）：新潟コシヒカリ以上 (H28年産:17,200円/60kg>新潟コシヒカリ 16,000円/60kg)</p>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
<p>テーマ4－施策1－主要事業（1）－</p> <p>①生産者等の「芽出し」支援と地域が一丸となった産地化の支援</p> <p>②専業化や大規模化の推進などによる生産効率の高い経営体の育成</p> <p>③県オリジナル新品種・栽培技術に基づく特色ある生産振興戦略の展開</p>	<p>基本目標1－（1）－①</p> <p>トッランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興</p>
<p>平成27年度までの主な取組み状況</p>	<p>○新農林水産業元気再生戦略の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新農林水産業元気再生戦略（H25年3月策定）に基づく、重点プロジェクトの推進と産地化に向けた施設整備の支援 ・地域農業を牽引する競争力の高い経営体（農業のトッランナー）の育成、芽だし及び発展・拡大段階における新たな産地化に向けた支援 <p>○「つや姫」のブランド化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本を代表するブランド米として、日本一の評価と全国定着を目指した活動の展開 ・「つや姫」に続く新品種「山形112号」の導入とブランド化の検討
<p>施策の評価と今後の推進方向等</p>	
<p>〔平成28年度の実績の評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化や生産性の向上等による競争力の高い農林水産業経営を実現することで、若者が産業としての魅力を感じ、多様な農林漁業者一人ひとりが豊かさを実感できる農林水産業を目指す、第3次農林水産業元気再生戦略を策定。戦略の着実な推進が必要。 <p>(担い手育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新農林水産業元気再生戦略に基づき、地域農業を牽引する競争力の高い経営体（農業のトッランナー）の育成・拡大を図ってきた結果、販売金額1,000万 	

円以上の家族経営体及び3,000万円以上の組織経営体数が着実に増加(見込み)。

(米)

- ・「つや姫」は、つや姫ブランドの全国定着を目指し、高品質・良食味生産体制を堅持しつつ、全国での知名度向上・販路拡大のため、県内で開催された全国規模イベントでのPRや新CMを核としたPR活動を展開した。高価格帯米として流通業者に評価され、新潟一般コシヒカリを上回る価格帯と家庭用米として堅調な需要を維持。
- ・新品種「雪若丸」のブランド化に向け、名称やブランドコンセプトを決定するなど、露出を高め、業界関係や消費者の興味と関心が高まった。また、生産戦略上の作付面積(先行販売の平成29年は約35ha、デビュー年の30年は約1,700ha)のほか、コミュニケーション戦略、販売戦略を決定し、本格デビューに向けたブランド化戦略を構築。

(園芸作物)

- ・園芸関係プロジェクトの推進により、園芸作物の産出額が増加。特に、果樹の産出額は着実に増加し、さくらんぼは新農林水産業元気再生戦略の目標300億円を平成25年度に達成(H25:308億円、H26:332億円、H27:337億円)。

(畜産)

- ・和牛増頭運動の取組みや畜産生産基盤の整備により繁殖雌牛頭数や畜産産出額が増加し、「山形生まれ・山形育ち」の総称山形牛など県産畜産物の生産が拡大。

〔今後の推進方向等〕

(担い手育成)

- ・地域農業を牽引するトップランナーの育成を加速化するため、水田農業経営では、規模拡大やスケールメリットを活かした低コスト化を目指す組織経営体の育成や、園芸作物等の労働集約型の経営体では、生産性向上やブランド化等による販売価格の向上を図りながら家族経営体中心の経営発展を支援。
- ・より高い経営力と生産力を持ち、次代の経営モデルとなる地域に雇用を生み出す企業的な経営を実践するスーパートップランナーの育成。
- ・規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネス展開を促進。
- ・経営発展に意欲的な農業経営体の法人化を推進し、規模拡大や経営改善等のための経営力向上を推進。

(米)

- ・米価動向や平成30年からの米政策見直し等を踏まえ、「つや姫」、新品種「雪若丸」、「はえぬき」等の主食用米の品種構成比率の指標を示しながら、流通・販売戦略を構築・展開。
- ・「つや姫」は「第4次つや姫ブランド化推進戦略」、「雪若丸」は「雪若丸ブランド化戦略」に基づき事業展開するとともに、「つや姫」と「雪若丸」の相乗効果を発揮できる戦略展開を図りながら、「つや姫」を牽引役に県産米全体の販売を促進。

(園芸作物)

- ・米政策の見直しを見据え、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがいなど)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化。
- ・果樹産地のブランド力の強化、水田フル活用による野菜等の大規模園芸団地化、次世代型施設園芸の導入による園芸作物のさらなる生産拡大の推進。

(畜産)

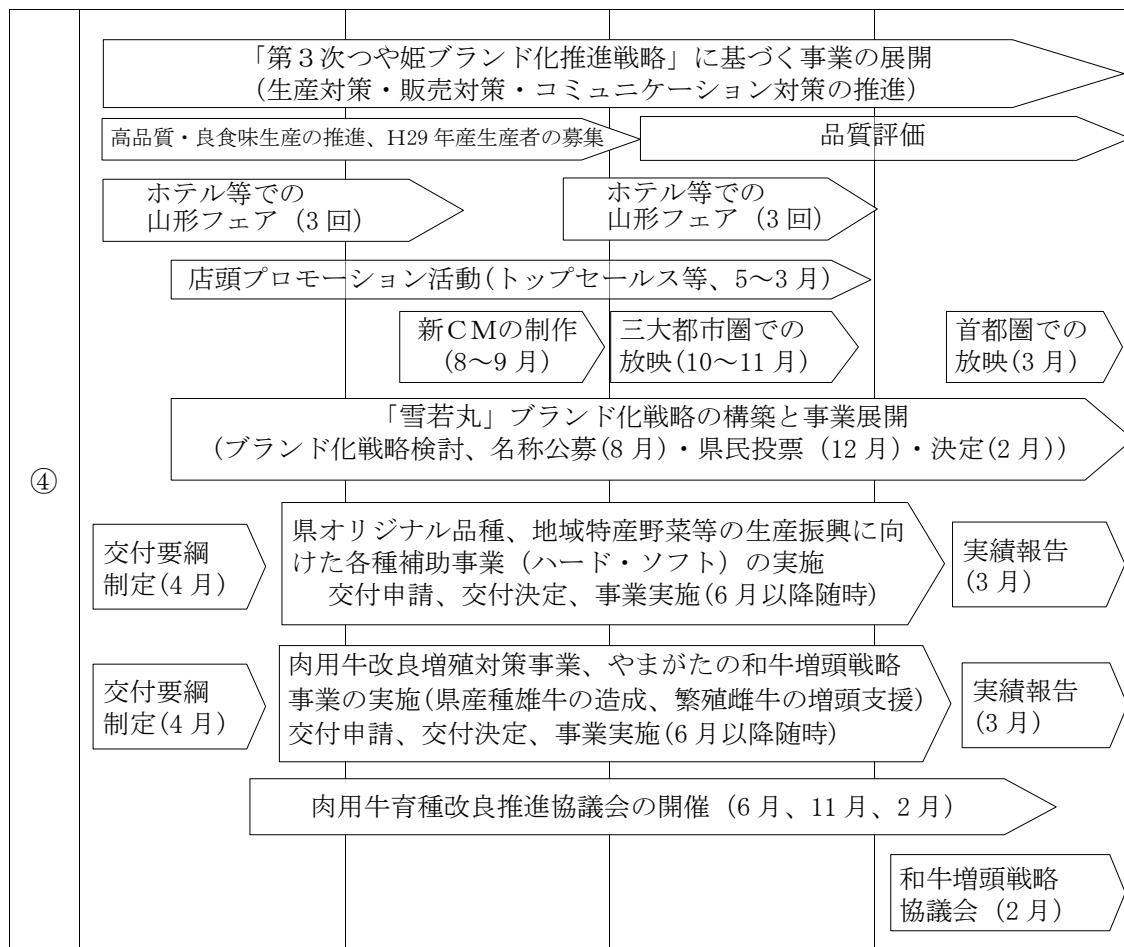
- ・繁殖雌牛の増頭、繁殖から肥育までの一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産を図るとともに、DNA育種など先進技術を活用した優秀な県産種雄牛の造成により、「総称山形牛」の一層の生産拡大と品質向上を推進。
- ・酪農や養豚での規模拡大を推進するとともに、乳用後継牛の安定確保、繁殖性や肉質に優れた種豚の作出と利用を推進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・第3次農林水産業元気再生戦略の策定 (①)
- ・生産者等の施設整備等や新ビジネスの「芽出し」段階への支援 (②) [創]
 - 〈トップランナーの育成に向けた施設整備・機械導入への支援〉
 - 〈農業者や地域の6次産業化に必要な施設整備への支援〉
 - 〈女性・若者等による新たな加工食品の開発等の地域内起業への支援〉
- ・専業化や大規模化の推進などによる生産効率の高い経営体の育成 (③) [創]
 - 〈専門家派遣による経営課題に応じた専門的アドバイス等の実施〉
 - 〈果樹、野菜、花きの各プロジェクトに基づく事業実施〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	骨子案の作成・検討	骨子案の協議 (9月中旬)	戦略案・目標値の作成・検討	パブコメ・戦略策定(3月下旬)
②	交付要綱制定(4月)	各種補助事業(ハード・ソフト)の実施 (交付申請、交付決定、事業実施(6月以降随時))		実績報告(3月)
		ビジネス相談会の開催 (8・9・12・2月)		
		企業組合設立研修会開催(9月)		
	フォローアップ活動			
③	実施要領作成(4月)	専門家派遣事業の周知、派遣申込、個別指導の実施 (随時)		実施状況集約(3月)
		果樹、野菜、花きの品目毎のプロジェクト会議、栽培研修会等の開催 (随時)		実施状況集約(3月)
		各プロジェクトに基づく果樹、野菜、花き実証ほの設置(64箇所)、検証		結果取りまとめ、評価(2~3月)

- ・ 県オリジナル新品種・栽培技術に基づく特色ある生産振興戦略の展開 (④) [創]
 - 〈つや姫のブランド化に向けた戦略の更なる展開〉
 - 〈「雪若丸」のブランド化戦略の構築と事業展開〉
 - 〈県オリジナル品種、地域特産野菜等の生産振興〉
 - 〈優秀な県産種雄牛の造成と和牛増頭運動の展開による繁殖雌牛の更なる増頭〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
2	戦略的な産地づくりの推進	<p>○販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体 (H28年：2,700経営体 ※農業構造動態調査（抽出調査）結果）〔創〕【再掲】</p> <p>○販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体 (H28年：390経営体 ※アンケート調査による推計値)〔創〕【再掲】</p> <p>○新規就農者数：300人(H27年6月～28年5月：300人)〔創〕【再掲】</p> <p>○農業産出額（農林水産業を起点とする産出額）【再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米 1,000億円 (H27年:798億円) ・園芸作物 1,100億円 (H27年:1,148億円) ・畜産 500億円 (H27年:480億円) <p>○水田畑地化整備面積(H23年度からの累計)：3,900ha (H28年度まで：3,906ha)</p> <p>○繁殖雌牛頭数：7,500頭 (H28年:6,320頭)</p>

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
<p>テーマ4－施策1－主要事業（2）－</p> <p>①消費市場を見据えた品目選定から生産・加工・流通・販売にわたる産地戦略の展開</p> <p>②基盤整備を契機とした新たな産地形成の推進</p> <p>③山形生まれ・山形育ちの畜産物の生産拡大</p>	<p>基本目標1－（1）－</p> <p>①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興</p> <p>②6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現</p>
<p>平成27年度までの主な取組み状況</p>	<p>○「つや姫」のブランド化の推進、オールやまがた米づくり日本一運動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」の全国ブランドの評価・定着と、生産者・生産者団体・行政が丸となった米づくり運動の展開 <p>○ブランド力の高い園芸産地の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地化を加速化するための施設整備への支援 ・県内食品加工業者のニーズが高い品目の栽培技術実証や実需者とのマッチング支援 <p>○新たな産地形成に資する基盤整備の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田畑地化に向けた取組みを支援するため、農地有効利活用推進会議を開催し、関係機関による情報共有と課題解決に向けた助言・指導の実施 ・「山形県水田畑地化推進計画」に基づき、計画的に水田畑地化整備を実施 <p>○畜産物の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上や規模拡大に係る畜舎等生産基盤の整備への支援 ・和牛増頭運動の展開による繁殖雌牛の増頭 ・飼料用米等の県産飼料の生産拡大への支援

施策の評価と今後の推進方向等

【平成28年度の取組みの評価】

- ・新農林水産業元気再生戦略に基づき、関係機関が連携した重点プロジェクトを推進し、戦略的な産地づくりや地域農業を牽引する競争力の高い経営体（農業のトップランナー）の育成・拡大を図ってきたが、農林水産業を起点とする産出額の拡大や農家所得の向上に向けてさらなる取組みが必要。

(米)

- ・「つや姫」は、つや姫ブランドの全国定着を目指し、高品質・良食味生産体制を堅持しつつ、全国での知名度向上・販路拡大のため、県内で開催された全国規模イベントでのPRや新CMを核としたPR活動を展開した。高価格帯米として流通業者に評価され、新潟一般コシヒカリを上回る価格帯と家庭用米として堅調な需要を維持。
- ・新品種「雪若丸」のブランド化に向け、名称やブランドコンセプトを決定するなど、露出を高め、業界関係や消費者の興味と関心が高まった。また、生産戦略上の作付面積（先行販売の平成29年は約35ha、デビュー年の30年は約1,700ha）のほか、コミュニケーション戦略、販売戦略を決定し、本格デビューに向けたブランド化戦略を構築。

(園芸作物)

- ・園芸関係プロジェクトの推進により、園芸作物の産出額が増加。特に、果樹の産出額は着実に増加し、さくらんぼは新農林水産業元気再生戦略の目標300億円を平成25年度に達成（H25：308億円、H26：332億円、H27：337億円）。

(畜産)

- ・和牛増頭運動の取組みや畜産生産基盤の整備により繁殖雌牛頭数や畜産産出額が増加し、「山形生まれ・山形育ち」の総称山形牛など県産畜産物の生産が拡大。今後、更なる規模拡大の推進とともに、飼養管理技術の改善による生産性向上が必要。

【今後の推進方向等】

(米)

- ・米価動向やH30年からの米政策見直し等を踏まえ、「つや姫」、新品種「雪若丸」、「はえぬき」等の主食用米の品種構成比率の指標を示しながら、流通・販売戦略を構築・展開。
- ・「つや姫」は「第4次つや姫ブランド化推進戦略」、「雪若丸」は「雪若丸ブランド化戦略」に基づき事業展開するとともに、「つや姫」と「雪若丸」の相乗効果を発揮できる戦略展開を図りながら、「つや姫」を牽引役に県産米全体の販売を促進。
- ・水田農業の安定化に向け、飼料用米等の生産コスト低減、需要に応じた生産拡大、酒米新品種「雪女神」等の県酒造組合と連携した生産拡大など、非主食用米の本作化とコスト低減による所得確保を推進。
- ・農地の集積・集約化及び大区画化のほか、直播栽培や地下かんがいなど省力化技術等の導入による、更なる低コスト水田農業を推進。

(園芸作物)

- ・さくらんぼは、海外輸出も視野に競争力を高めるための大玉品種や生産技術の開発、生産現場での普及を推進。
- ・日本一の産地確立を目指すえだまめ、アスパラガス、ねぎ、にらなどの露地野菜は、省力機械の導入や集出荷施設の整備など、効率的な作業体系の推進により、産地を拡大。
- ・施設野菜は、市場から要望の高いトマト、ミニトマト等の生産拡大に向けた施設整備の強化と、他品目（メロン、山菜、薬物野菜等）との組合せによる施設の周年利用を推進。
- ・花きは、施設の有効活用と省力、省エネルギー技術の導入を進めるとともに、需要の拡大が見込まれる露地花きの産地を拡大。

(畜産)

- ・畜産経営の体質強化と地域全体で畜産の収益力向上を図るため、畜産クラスターを構築し、畜産担い手の育成、規模拡大に向けた畜舎整備・機械導入、キャトルセンター設置等により生産基盤を強化するとともに、ICT等先端技術の導入等により省力化・生産性向上を推進。
- ・「山形生まれ・山形育ち」で飼料用米など県産飼料の利用にこだわった畜産物（総称山形牛、銘柄豚、やまがた地鶏、特徴ある牛乳など）の生産拡大を図るとともに、新たな畜産加工品の開発や畜産物の品質・食味特性の見える化（数値化）により県産畜産物の高付加価値化とブランド力を強化。
- ・耕畜連携の強化やコントラクター（作業受託組織）の育成等により、飼料用米や稲WC S（稲発酵粗飼料）など県産飼料の生産・利用拡大を図るとともに、遊休農地等を活用した繁殖雌牛の簡易放牧の取組みにより飼料費の低減を推進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・消費市場を見据えた品目選定から生産・加工・流通・販売にわたる産地戦略の展開 ①〔創〕
 〈新品種の作付面積の検討〉
 〈新品種の円滑導入と省力低コスト生産のための技術支援〉
 〈果樹・野菜・花きプロジェクトと一体となった戦略的な園芸産地づくりのための施設整備への支援〉
 〈加工・業務用野菜モデル産地の育成〉
- ・基盤整備を契機とした新たな産地形成の推進 ②〔創〕
 〈計画的な基盤整備の実施と排水対策への支援〉
 〈栽培実証による新規作物導入に向けた支援〉
 〈栽培実証ほ等の先進事例紹介による啓発〉
- ・山形生まれ・山形育ちの畜産物の生産拡大 ③〔創〕
 〈収益性の高い経営体の育成〉
 〈規模拡大に向けた施設整備への助成〉
 〈繁殖雌牛の増頭強化〉
 〈飼料用米など自給飼料の生産・利用拡大〉
 〈改良型種豚の作出に向けた取組み〉
 〈新たな乳製品の開発支援〉

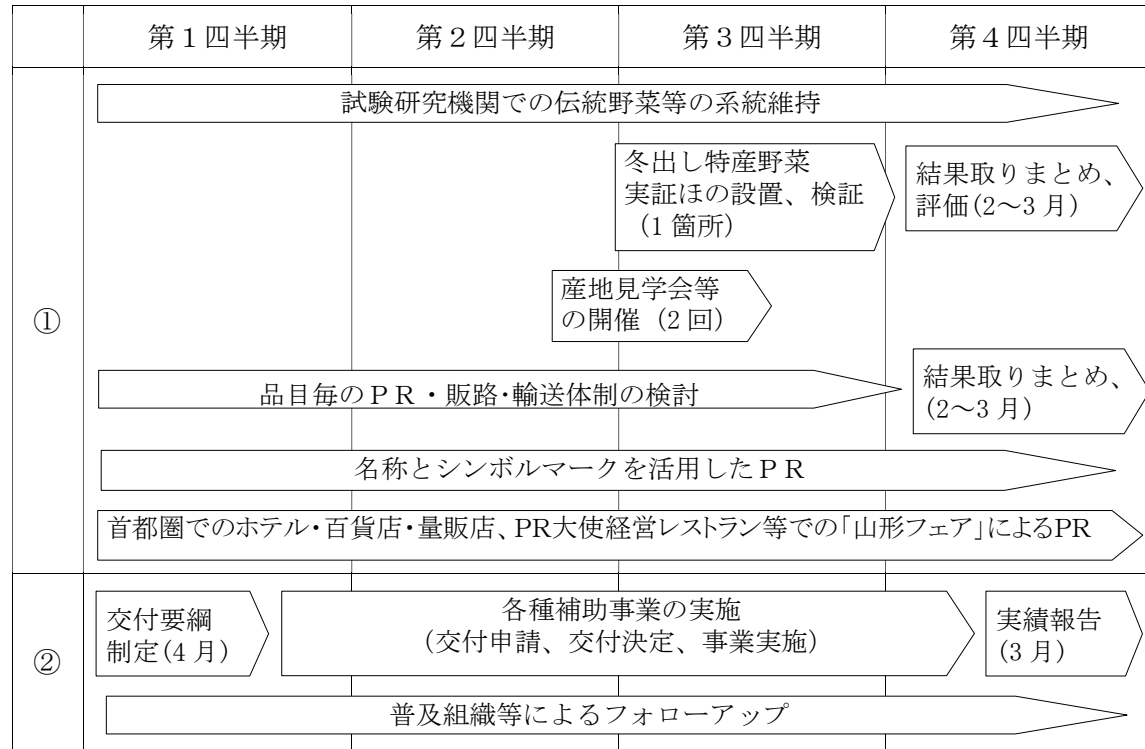
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	新品種の作付面積の検討			生産戦略への反映
	新品種の栽培技術向上と省力多収技術の普及による儲かる米づくりの支援			
	交付要綱制定(4月)	戦略的園芸産地拡大支援事業等の補助事業の実施 (交付申請、交付決定、事業実施(6月以降随時))		実績報告(3月)
	各プロジェクトに基づく 果樹、野菜、花き実証ほの設置(64箇所)、検証			結果取りまとめ、 評価(2~3月)
	モデル産地育成のための果樹・野菜・花き栽培研修会等の開催 (25回)			研修取りまとめ (2~3月)
②	土地基盤整備、排水対策機材導入等の補助事業の実施 (交付申請、交付決定、事業実施)			実績報告 (3月)
	新規作物実証ほの設置(4箇所)、検証			結果取りまとめ、 評価(2~3月)
	栽培実証ほ、先進事例等の情報提供・紹介			
③	和牛塾・酪農経営塾の開催(各2回)、経営・技術指導によるフォローアップ			
	交付要綱制定 (4月)	畜産生産拡大支援事業等の補助事業実施 (生産基盤整備、繁殖雌牛導入) (交付申請、交付決定、事業実施)		実績報告 (3月)
	飼料用米生産者と 実需者のマッチング	利用拡大シンポジウ ムの開催(8月)	H29 飼料用米需要 見込み調査	
	候補豚選定(5~6月)	能力検定		選抜
	新たな乳製品開発のための推進会議の開催(7回)			
	乳酸品加工セミナー の開催(10月)			成果取りまとめ (2~3月)

		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
3	農と食による地域の魅力創造運動の展開	○「やまがた伝統野菜」の首都圏実需者との取引成立件数:40件（H28年度:53件） ○農と食による地域の魅力づくりに取り組み産地数：44件（H28年度:44件）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策2－主要事業（1）－ ①伝統野菜の全国展開と新しい地域農産物・加工品等の開発		
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○伝統野菜の全国展開に向けた取組み <ul style="list-style-type: none"> ・伝統野菜等の系統維持 ・冬出し特産野菜の生産振興 ・第2回全国伝統野菜サミット・食育大会の開催 ・名称とシンボルマークを活用したPR ・「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」PR大使の委嘱 ○新しい地域農産物・加工品等の開発 <ul style="list-style-type: none"> ・産地戦略の構築と実践に向けた支援 ・普及組織による支援 ・各種補助事業の活用 	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔平成28年度の取組みの評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」シンボルマーク活用やPR大使による普及活動等により、認知度の向上と取引が拡大(見込み)。 ・農と食による地域の魅力づくりに取り組む産地や団体が拡大。 <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」シンボルマーク活用やPR大使による認知度向上、伝統野菜を使ったレシピ集の作成・配布等により、消費拡大を推進。 ・伝統野菜の生産の充実や生産量の拡大とともに、流通経路の確立や需要拡大につながるプロモーションの実施など、「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の評価向上と需要拡大に向けた取組みを推進。 ・地域農産物の産地形成や商品開発など「地域ならではの特産品のブランド化」を進め、山形の新しい顔となる『逸品・産地づくり』に向けた女性や若者等による取組みを推進。 		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・ 伝統野菜の需要拡大に向けた取組み (①)
 〈伝統野菜等の系統維持〉
 〈冬出し特産野菜の生産振興〉
 〈名称とシンボルマークを活用したPR〉
 〈「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」PR大使等を活用した普及宣伝〉
- ・ 新しい地域農産物・加工品等の開発 (②)〔創〕
 〈女性や若者等による新商品開発等への支援〉
 〈普及組織等によるフォローアップ支援〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
4	食産業王国やまがたの構築 ＝6次産業化の積極的展開	○全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額の割合：1.5% (H26年：1.2%) [創] ○県等の補助金による県産農林水産物を活用した新商品開発の取組件数： 42件 (H28年度:62件) ○食品製造業における県産農産物の使用割合(重量ベース)：40.0% (H28年:39.2%)

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策2－主要事業（2）－ ①農林漁業者による6次産業化の促進 ②県産農林水産物を活用した付加価値の高い商品開発の促進 ③食品加工研究開発機能の強化など、6次産業化に向けた基盤づくりの推進	基本目標1－（1）－② 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現
平成27年度までの主な取組み状況	○「オール山形」による6次産業化推進体制の強化 ○農林漁業者自ら又は農林漁業者と食品製造業者等の連携など、地域の多様な主体による6次産業化への支援 ○マーケットインの発想による、戦略的な販路開拓の取組みの実施 ○6次産業の担い手の育成、「食品加工支援チーム」の設置による相談体制の強化と商品開発支援

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・食品加工支援チームによる相談・技術支援や現場指導等の充実や、商品企画から製造・販売まで一貫した支援や各種補助事業の活用により、農林漁業者自らの取組みや、農林漁業者と食品製造業者など地域の多様な主体が連携した6次産業化の取組みが拡大。
- ・「商品企画力（技術力・経営力）の強化」に加え、マーケットインの発想に基づく戦略的な販路開拓支援による「販売力の向上」、事業の発展段階に応じた各種研修実施による「人材の育成・確保」を強化。

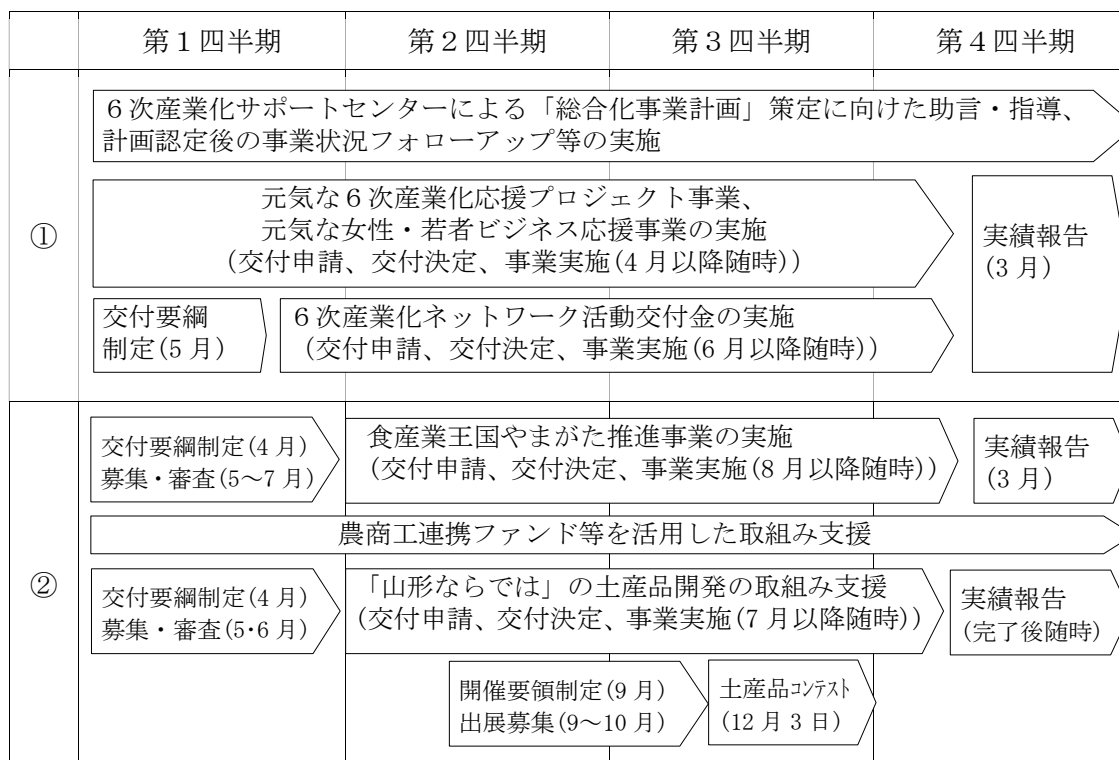
〔今後の推進方向等〕

- ・「第2次やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」（H29.3策定）に基づく各種の取組みを着実に推進し、農林水産業を含む「食産業」全体の振興。
- ・農林漁業者による6次産業化の推進に向け、6次産業化支援機関による継続的な支援や施設整備等への支援、若者や女性による地域内起業の取組みの促進とビジネスとして定着するための支援活動を推進。
- ・農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進に向け、県産農林水産物の利用拡大に結び付く商品開発等への支援や食品卸売業大手等との連携強化等による販路の開拓・拡大を推進。
- ・地域の多様な主体が参加した6次産業化の推進に向け、6次産業化ネットワークの形成を一層促進するとともに、市町村やJA等が行う6次産業化拠点づくりへの支援や地域に応じたモデル事例の創出を推進。
- ・食品加工試作支援機能の強化や人材育成体制等の充実により、6次産業化の推進基盤を強化。

・本県の豊かな農林水産物や地域の特徴ある郷土料理、棚田など農山漁村の多様な資源を活用した、農と食による観光交流を促進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・農林漁業者による6次産業化の促進 ①〔創〕
 - 〈農林漁業者等による「総合化事業計画」策定等への支援〉
 - 〈農林漁業者等による6次産業化に必要な施設整備等への支援〉
 - 〈若者や女性による地域内起業の取組みへの支援〉
- ・農林漁業者と食品製造業者等が連携して取り組む6次産業化の促進 ②〔創〕
 - 〈食産業王国やまがた推進事業費補助金、農商工連携ファンド等を活用した新商品開発等の支援〉
 - 〈地域土産品開発等推進事業による本県ならではの土産品開発の促進〉

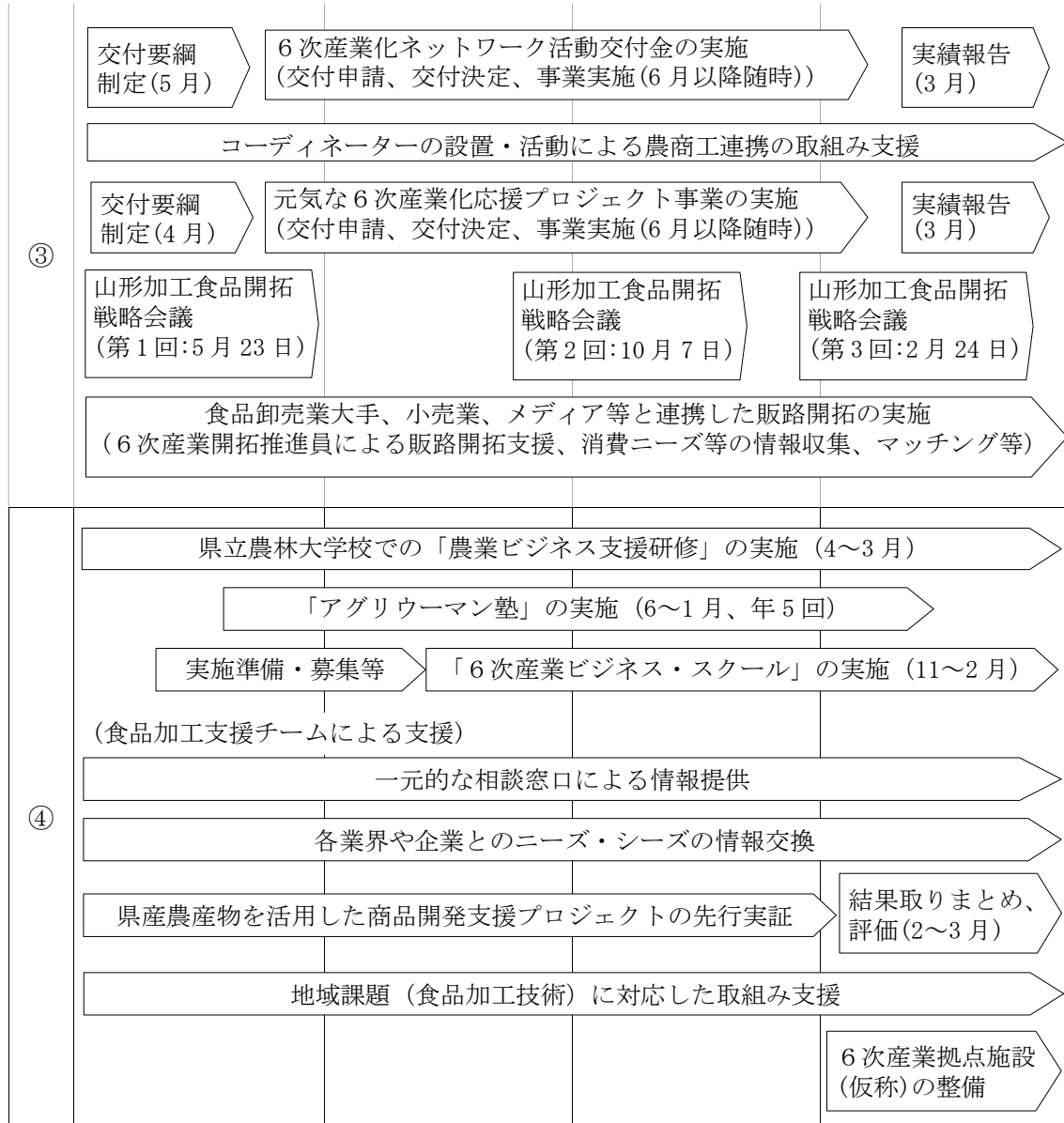


・農林漁業者や食品製造業者を核とした地域の多様な主体との連携・協同による6次産業化ネットワークの形成 (③) [創]

〈農林漁業者、食品製造業者、小売・観光業等の多様な主体との連携によるネットワークの形成支援〉
 〈農林漁業者が利用できるJAや市町村等による直売所や加工所等の6次産業化拠点施設整備への支援〉
 〈山形加工食品開拓戦略会議の開催、6次産業開拓推進員(販路開拓ディレクター)の設置等による、ターゲットを設定した戦略的な販路開拓、消費ニーズを適確に捉えた商品開発の促進〉

・6次産業化の担い手となる人材の育成や食品加工研究開発機能の強化など、6次産業化に向けた基盤づくりの推進 (④) [創]

〈県立農林大学校における「農業ビジネス支援研修」の実施〉
 〈経営発展を目指す若手女性農業者のための研修会(アグリウーマン塾)の開催〉
 〈「やまがた6次産業ビジネス・スクール事業」の実施〉
 〈食品加工支援チームによる支援
 一元的な相談窓口による商品化に向けた支援
 各業界や企業とのニーズ・シーズの情報交換
 商品開発支援プロジェクトの先行実証
 地域課題(食品加工技術)に対応した支援〉
 〈やまがた6次産業拠点施設(仮称)の整備〉
 (～H29年度)

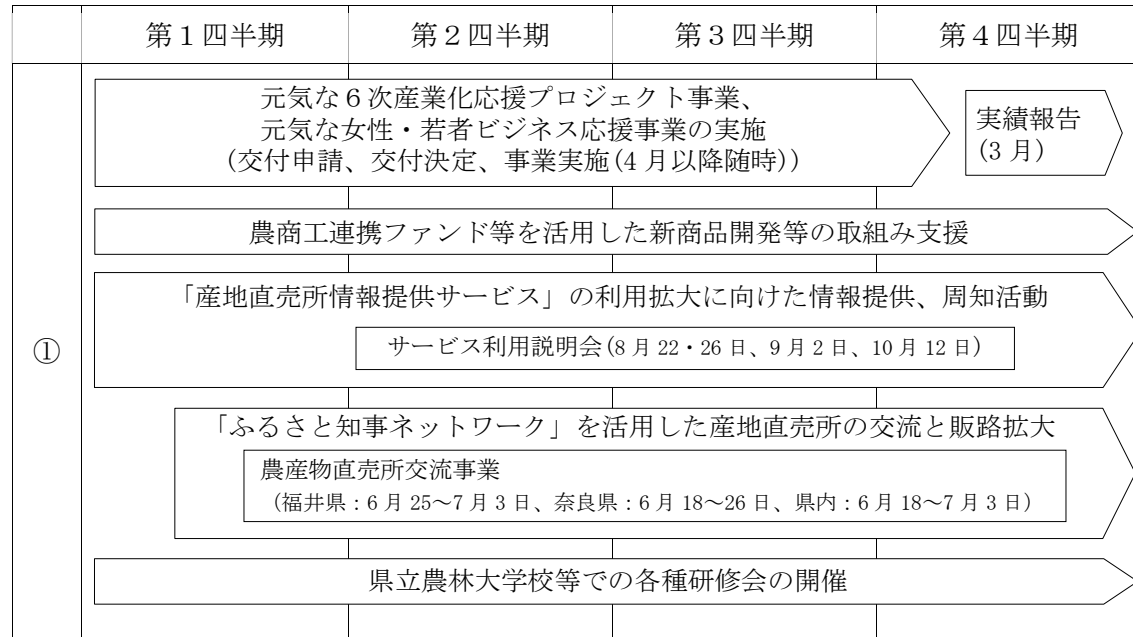


		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
5	直売等を核とした多様な担い手による生産・加工・販売活動	○売上高 1,000 万円以上の産地直売所数：90 件（H28 年:83 件） ○年間販売額 500 万円以上の農産加工取組者数：95 件（H28 年:81 件）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策2－主要事業（3）－① 新規就農者や女性農業者、定年帰農者等による産地消費をベースにした生産から加工、販売活動の推進		基本目標1－（1）－② 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○支援機関及び各種支援事業を活用した農林漁業者の取組支援 ・6次産業化サポートセンターや各農業技術普及課、食品加工支援チーム（相談・技術支援、研修会や交流会の開催、専門家派遣等）による取組みの掘り起こしと事業化支援 ・支援事業（元気な6次産業化応援プロジェクト事業、元気な女性・若者ビジネス応援事業、農商工連携ファンド等）による取組み支援 ・スマートフォンアプリを活用した新たな情報発信システム「産地直売所情報提供サービス」の構築・運用 ・「ふるさと知事ネットワーク」を活用した産地直売所の相互交流、販路拡大の推進 ・直売所や農産加工グループの販売力向上を図る研修会等の実施 	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔平成28年度の取組みの評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発や販路開拓等に向けた各種支援や常設直売所の増加等により、加工・直売活動の活性化が図られ、販売額は増加傾向。 ・後継者の育成・確保、経営安定化や事業拡大に向けた魅力ある商品づくり、観光交流や食農教育など加工・直売施設の拠点的機能の充実、多角化といった課題に対し、引き続き、地域におけるアグリビジネスの創出を推進し、取組みレベルに応じた活動支援や商品開発・加工施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援が必要。 <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者による6次産業化の推進に向け、6次産業化支援機関による継続的な支援や施設整備等への支援、若者や女性による地域内起業の取組みの促進とビジネスとして定着するための支援活動を推進。 ・「産地直売所情報提供サービス」の内容の充実を図り、利用拡大に向けた取組みを推進。 ・「ふるさと知事ネットワーク」交流事業を活用し、産地直売所間の販売交流の取組みを拡大。 ・食品加工試作支援機能の強化や人材育成体制等の充実により、6次産業化の推進基盤を強化。 ・本県の豊かな農林水産物や地域の特徴ある郷土料理、棚田など農山漁村の多様な資源を活用した、農と食による観光交流を促進。 		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・地産地消をベースとした生産から加工、販売活動の推進 ①〔創〕
 - 〈農林漁業者が利用できるJAや市町村等による直売所や加工所等の6次産業化拠点施設整備への支援〉
 - 〈若者や女性による農産加工、農家レストラン等の地域内起業の取組みへの支援〉
 - 〈農商工連携ファンド等を活用した取組み支援〉
 - 〈産地直売所の情報発信の充実と「産地直売所情報提供サービス」の利用拡大〉
 - 〈「ふるさと知事ネットワーク」を活用した産地直売所の相互交流、販路拡大の推進〉
 - 〈県立農林大学校における実践研修など、直売所や農産加工グループの販売力向上のための各種研修会による多様な人材の育成〉

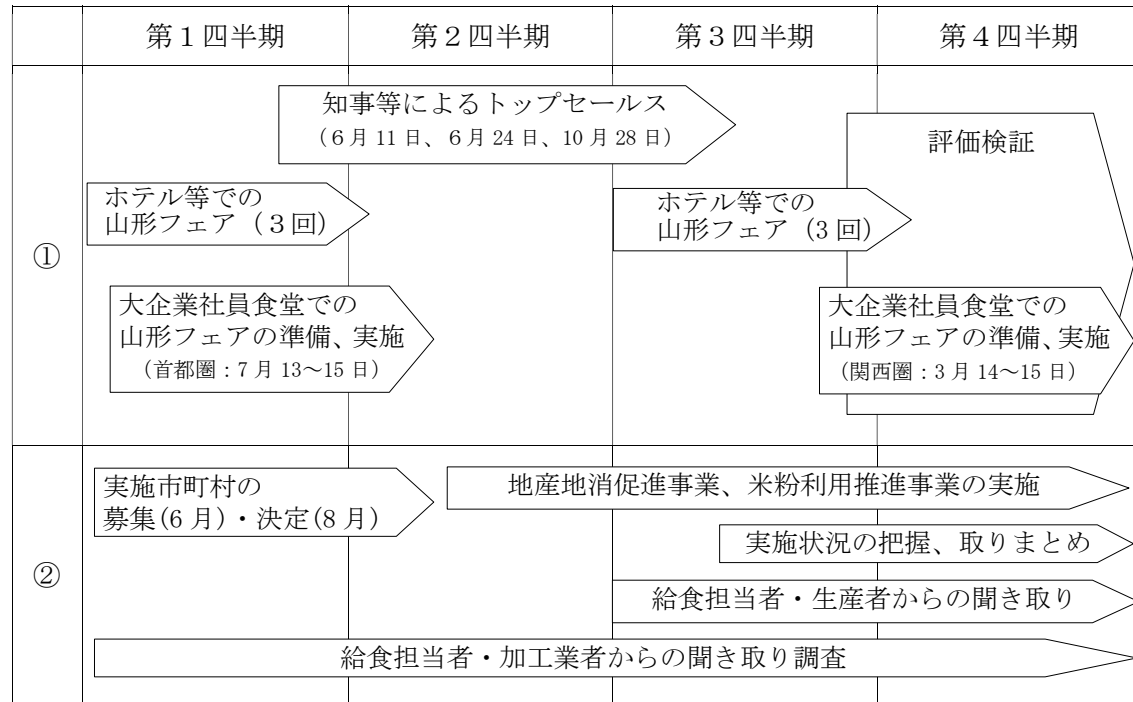


		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
6	農林水産物等の戦略的流通・販売の展開	<p>○西日本の主要市場における県産農産物の取扱金額（金沢市、京都市、大阪市、広島市、福岡市の各中央卸売市場）：野菜 457 百万円 果実 3,203 百万円 (H28年：野菜 541 百万円、果実 3,262 百万円)</p> <p>○学校給食における県産農産物の使用割合(野菜の重量ベース)： 40.0% (H28年度:34.4%)</p>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策3－主要事業(1)－① 産地と消費地のニーズを捉えたマッチング支援やトップセールス、各種媒体、アンテナショップ等を活用した積極的な情報発信		基本目標1－(1)－② 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現
平成27年度までの主な取組み状況	<p>○県産農産物の評価向上と消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等のホテルや量販店等での県産農産物の評価向上と消費拡大のための「山形フェア」の開催 ・トップセールス、各種広報媒体を活用した情報発信 ・学校給食で県産農産物等の利用増加を実施する市町村への経費助成 	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔平成28年度の取組みの評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ、ラ・フランスなどの県産農産物の販売プロモーション、市場関係者等への積極的な販売促進活動、ホテル・レストラン・百貨店・量販店等や大企業の社員食堂での「山形フェア」開催など、県産農産物等の評価向上と継続取引につながる取組みにより、主要市場等での取引が拡大。 ・学校給食で県産農産物の使用割合が低い市町村に対する状況ヒアリングの実施、他市町村の取組事例など参考情報の提供、学校給食への県産農産物導入支援などにより、学校給食での県産農産物使用割合が増加(見込み)。 <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結び付いた「山形ブランド」の全国への発信を行うとともに、消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーション事業の充実・強化を図り、県産農産物の需要拡大と販路・販売拡大に結びつく取組みを推進。 ・首都圏・関西圏以外の主要都市に向けた県産農産物の販売戦略を策定し、戦略的な販路・販売拡大を展開。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた山形ブランドの発信強化と、選手村等で提供される食材調達に関する情報の収集と発信。 ・学校給食は、県内主要産地から他地域の給食に必要な県産野菜を計画的に供給する仕組みづくりを検討するとともに、食品業者等に対し給食用加工品開発を促進。また、県産農産物を活用した食文化継承のため、学校給食メニューへの郷土料理の積極的な導入拡大を支援し、子どもたちへの食育を推進。 		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・「山形ブランド」の定着に向けた産地と消費地のニーズを捉えたマッチング支援や情報発信 (①) [創]
 - 〈知事等のトップセールスによるPR(東京都中央卸売市場大田市場、大阪市中央卸売市場本場)〉
 - 〈百貨店・量販店・ホテル・レストラン等での山形フェアの開催〉
 - 〈大企業の社員食堂での山形フェアの開催〉
- ・学校給食への県産農産物の利用拡大に向けた支援 (②)
 - 〈地産地消促進事業費補助〉
 - 〈米粉利用推進事業費補助〉
 - 〈給食用農産物の安定供給のための仕組みづくり〉
 - 〈給食用農産物利用拡大に向けた加工品開発〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
7	東アジア地域を中心とする海外市場への輸出拡大	○県産農産物の輸出量：800 t (H28 年度：843t) [創]

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策3－主要事業（2）－① 主要輸出国・地域での販売拡大と新たな輸出国・地域の販路開拓		基本目標1－（1）－② 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現
平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○輸出先国・地域の市場特性に応じた販売プロモーションによる販路の維持・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人山形県国際経済振興機構と連携したマッチング支援や海外プロモーション等の充実・強化 ○飲食店等の業務用向け輸出の拡大と販路の開拓・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・日本食レストランなど業務用「つや姫」の販路拡大（香港、シンガポール） ○輸出事業者や輸出パートナーとの連携による新たなビジネスモデルへの支援（県産米輸出拡大チームの取組み強化） 	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔平成28年度の取組みの評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカハワイ州での「つや姫」知事トップセールス実施により、現地日本料理店との新規取引が成立するなど米国向け県産米の輸出量が拡大。 ・現地レストラン等業務用向けの販路開拓を図るため、シンガポールの日本食レストランでの山形県産フェアや求評調査を実施。 ・県とヤマト運輸、ANA総合研究所との連携協定締結により、庄内空港を活用した小口保冷航空輸送の新たなルートの検討。 ・県産農産物等の有望な輸出先として考えられる国や地域の多様な現状・ニーズや県産農産物の生産・流通実態に則した国・地域別の輸出アクションプラン「台湾」版を策定。さらに実効性のある輸出事業を展開するため、プラン策定対象国の拡大が必要。 <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハワイ州等での本県食文化の発信を絡めたフェア開催など、山形ブランドの発信と一体となった販路の開拓・拡大を推進。 ・海外常設展示・販売拠点の設置やこれまでの人的つながりなどの海外ネットワーク活用による県産農産物・加工品の取引拡大と定番化の取組みを促進。 ・「山形県農産物等輸出販路拡大・販売促進支援事業費補助金」の活用を促し、現地ニーズ等に対応した輸出用商品の開発及び商品PR等の取組みを支援。 ・国・地域別のマーケット特性や流通環境などの課題及びその対応を明確にした国別・品目別の輸出方針の策定とその取組みを推進。 ・国内ハブ空港活用による空輸ルートや小口混載による低コスト輸送など多様な輸送形態に対応できる物流システムの構築を促進。 ・大口・保冷・鮮度保持技術を組み合わせた新たな海上低コスト輸送の構築に向けた取組み（輸送業者との連携協定）を推進。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けた山形ブランドの発信を強化。 		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・主要輸出国・地域での販売拡大と新たな輸出国・地域の販路開拓（共通）
 - 〈見本市、商談会、販売プロモーションの実施〉
 - 〈マッチング支援等による輸出事業者の掘り起こし〉
 - 〈県補助金を活用した新規輸出事業者への支援〉
 - 〈外国語HP作成による情報発信〉
 - 〈新たな輸送体系の構築（小口保冷航空輸送）〉
 - 〈国・地域別アクションプラン（台湾）の策定〉
- ・主要輸先国・地域への輸出の促進 ①〔創〕
 - 〈香港等への業務用「はえぬき」の輸出拡大（県産米輸出拡大チームの取組み強化）〉
- ・新規輸先国での販路開拓・拡大 ②〔創〕
 - 〈日本食レストラン等業務用向けの県産農産物等の販路拡大（マレーシア、シンガポール、EU）〉
 - 〈ミラノの現地レストラン等を活用した県産品等のPR〉
 - 〈外国人向けHPによる県産農産物の普及啓発、購入意欲の喚起〉
 - 〈「つや姫」のハワイ輸出プロモーションの実施（知事トップセールス）〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
共通	見本市出展 (5月)	商談会開催 (6,7月)	販売プロモーション展開 (7~3月)	
	セミナー開催(12月)、相談機能の充実、マッチング支援等による新規輸取出組者の掘り起こし			
	県内の新規輸出事業者による戦略的な輸出への取組み支援(県補助金)			
	(外国人向けHP)	外国語HP仕様書の作成	HPリニューアル作業	新HP開設 (3月末)
	(輸送体系の構築)	小口保冷輸送体系等の構築に向けた協定内容の検討	協定締結 (12月9日)	新輸送体系の運営に向けた検討
(アクションプラン)	プラン策定に向けた情報収集、検討会議の開催			プラン策定 (3月末)
①	輸出拡大に向けた事業内容の検討	会議開催 (9月)	事業内容の決定 事業実施準備	県産米の輸出拡大 (H28年産)
②	(シンガポール・マレーシア・EU)	提案商品検討、バイヤーへの提案	バイヤーとの事業内容の検討	求評調査の実施 求評調査の検証
	(ミラノ)	PR計画の立案	バイヤーとの事業調整	オープニングイベント(12月) PR事業の実施
	(ハワイ)	「つや姫」ハワイ輸出プロモーション計画検討		「つや姫」ハワイトップセールス (10月7~8日) 販路開拓・拡大に向けた取組み支援 ※新たな取引を開始

		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
8	森林資源の多様な活用による林業の振興	○木材（素材）生産量：50万m ³ （H28年：43万m ³ ）〔創〕 ○山菜・きのこ類の産出額：64億円（H27年：59億円）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策4－主要事業（1）－ ①健全で豊かな森づくりと持続可能な森林経営の推進 ②県産木材の活用による木材関連産業の振興 ③山菜・きのこ類等の生産・消費の拡大	基本目標1－（1）－③ 森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林(林)ノミクス」を推進
平成27年度までの主な取り組み状況	○森林資源の保全と利用拡大 ・間伐や里山林整備等の実施 ○山菜・きのこ類の生産振興 ・きのこ栽培施設等の整備推進 ・路網整備や高性能林業機械導入の推進 ・県産認証材の利用促進 ・山菜、きのこ類等の消費拡大活動の推進

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・県民総参加で本県の豊かな森林資源を活用することにより、林業・木材産業の振興と森林の保全を図り、雇用を創出し地域を活性化させることを目的とした「山形県の豊かな森林資源を活用した地域活性化条例」（通称：やまがた森林ノミクス推進条例）を制定するとともに、条例に規定する施策を計画的に展開するため、第2次山形県森林整備長期計画を改定。また、条例に基づく推進体制として「やまがた森林ノミクス推進会議」を平成29年3月に設置・開催。
- ・県産木材の利用拡大を図るため、競争力のある製品生産と販売促進に向けた具体的取組みの方向性を示す「やまがたの木（A材）利用拡大戦略」を策定。
- ・新庄市で整備を進めていた大型集成材工場への原木集荷が9月から開始されるなど、森林組合等の林業事業者の木材生産体制を強化する取組支援を実施。
- ・県産山菜・きのこの日本一の評価獲得と中山間地域の活性化を図る「やまがた山菜・きのこブランド化戦略」を策定。

〔今後の推進方向等〕

（川上対策）

- ・再造林率を向上させるため、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進・支援体制の構築。
- ・県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械導入等の低コスト作業システムの構築による、持続可能で収益性の高い森林経営の推進。

（川中対策）

- ・木材加工施設等への県産木材（原木）の安定供給、需要者ニーズに応じた品質の確かな製品の生産、木質バイオマス供給施設整備を支援。

（川下対策）

- ・「やまがたの木（A材）利用拡大戦略」に基づく県内外でのA材の販売促進・市場拡大
- ・木質系耐火部材やCLT（直交集成材）などの新たな県産木材の活用による公共建築物、民間施設の木造化・木質化を促進。

・薪や燃料用チップなど地域の木質バイオマスの熱利用を促進。

(その他)

・県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けた、森林認証やJAS認定の取得推進。

・林業・木材関係者と工業・住宅分野等の他産業が連携して、木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築と、付加価値の高い新製品の開発支援。

・農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度、本県独自の青年林業士制度等を活用した、林業事業者の体質強化に向けた林業就業者や県産木材の安定供給を担う技術者等の育成・確保。

・山菜・きのこのこの日本一を目指したブランド化戦略に基づく、生産振興から加工、流通・販売対策までの総合的な取組みを推進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

・健全で豊かな森づくりと持続可能な森林経営の推進

(①) [創]

〈間伐や里山林整備等の実施〉

〈人工林の再生林への支援〉

〈高性能林業機械の導入、貸付事業による支援〉

〈やまがた森林ノミクス推進条例の制定〉

〈やまがた森林ノミクス推進会議の設置・開催〉

・県産木材の活用による木材関連産業の振興 (②) [創]

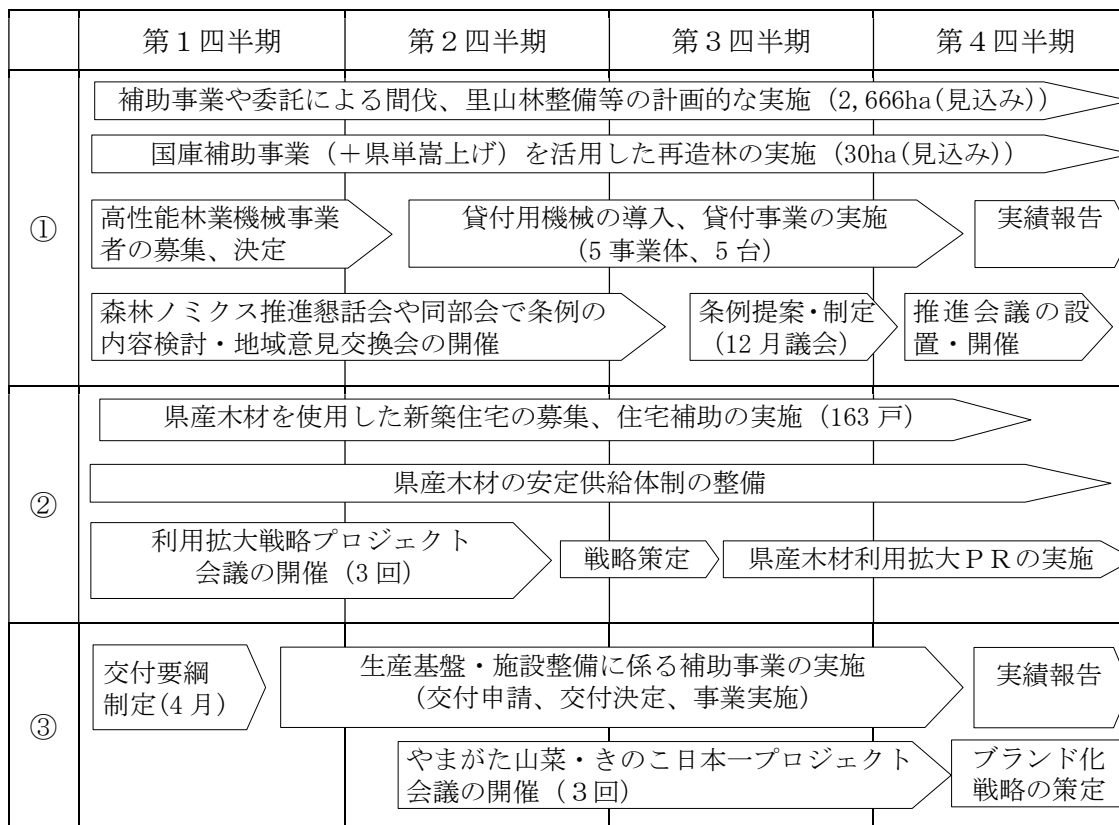
〈県産木材を使用した新築住宅への支援〉

〈県産木材の安定供給体制の整備〉

〈「やまがたの木 (A材) 利用拡大戦略」の策定〉

・山菜・きのこ類等の生産・消費の拡大 (③) [創]

〈やまがた山菜・きのこ日本一プロジェクトの推進 (特用林産物の生産振興・特用林産物の消費拡大、ブランド化戦略の策定)〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
9	多彩な水産資源を活用した水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○海面漁業・養殖業の生産額：32億円(H27年：27億円(属人))〔創〕 ○水産物の県内内陸部への流通比率：13.0% (H28年:7.6%) ○水産加工生産量：3,700t (H27年:4,061t) ○全国豊かな海づくり大会の開催：H28年度開催

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策4－主要事業(2)－①海面漁業の振興 ②内水面漁業の振興	基本目標1－(1)－④「森と川」が育む「豊かな海」を活かして水産業を振興

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○海面漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の漁業経営に意欲的な漁業者の代船建造を支援 ・「庄内おぼこサワラ」の築地市場におけるブランド化の定着 ・「庄内水産加工振興コンソーシアム」を立ち上げ、庄内浜産の材料を用いた水産加工品の開発を促進 ・本県内陸部への流通拡大を図るため、山形県水産物流通推進会議の設置、庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト会議の設置、「やまがた庄内浜の魚応援店」による庄内浜産水産物のPRの実施 ○内水面漁業の振興 <ul style="list-style-type: none"> ・回帰率の高いサクラマス種苗の生産 ・新魚種作出のための大型ブランドマス品種の開発 ○全国豊かな海づくり大会開催に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を設置し、基本構想・基本計画・実施計画を策定
------------------	--

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

- ・付加価値向上によるブランド化、庄内浜産水産加工品の開発、県内内陸部への流通拡大など漁業生産額の増大に向けた取組みを実施。魚価も好調に推移するとともに、スルメイカ漁の豊漁により、海面漁業・養殖業の生産額(属人)はH26年より増加。
- ・内陸流通量の多くを占めるスルメイカ魚価単価の高騰により、通常同価格帯である県外産の魚種（マグロ、サンマ等）の取扱いが増えたことで、流通量が減少。
- ・内水面漁業では「魚いきいき清流山形県民運動」の取組みのほか、資源対策としてサケ・サクラマスの造成、県産アユ種苗の生産、外来魚・カワウ対策等の取組みを実施。
- ・養殖業の振興として、魚病対策や県内養殖業者から要望のあった商品価値の高い魚種の全雌コイや大型ニジマスの種苗供給に向け、内水面水産試験場で開発・生産の取組みを実施。
- ・全国豊かな海づくり大会後における、水産業振興の機運醸成の継続が必要。

〔今後の推進方向等〕

- ・庄内浜産水産物の安定生産のため、厳しい経営環境においても持続可能な経営体の育成と新規就業者の確保、漁場や漁港施設など水産インフラの整備、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大により漁業生産基盤を維持・強化。

- ・海面漁業者の所得向上のため、鮮度保持技術や蓄養技術の推進により庄内おぼこサワラに続く新たな魚種のブランド化や、漁業者と水産加工業者が連携した低利用魚の加工支援と1.5次加工の推進等による水産物の高付加価値化を推進。
- ・庄内浜水産物の県内における利用拡大を図るため、「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、積極的な情報発信とPRの強化、魚食普及を推進。
- ・「全国豊かな海づくり大会」を契機とした「魚いきいき清流山形県民運動」の継続により、森・川・海の各施策の展開による魚の棲みやすい環境づくりを推進。
- ・内水面漁業の振興による地域活性化に向けて、観光等と連携した遊漁者の確保を図るとともに、内水面漁協の経営基盤の安定化による水産資源の維持・増大や魚類の産卵場造成等の漁場環境を保全。
- ・内水面養殖の新養殖品種開発による養殖業の振興、アユ等地域の特産加工品の開発により地域振興を推進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・海面漁業の振興 (①) [創]
 - 〈漁業のトップランナー、準トップランナーの育成(代船建造補助、国庫事業採択に向けた計画策定支援)〉
 - 〈庄内浜のトップブランド水産物の創出〉
 - 〈庄内水産加工振興コンソーシアム参加企業による加工品コンテストの開催と試作販売〉
 - 〈内陸部における庄内浜水産物の認知度向上、消費拡大〉
 - 〈漁業者等による1.5次加工の取組み支援〉
- ・内水面漁業の振興 (②) [創]
 - 〈県の魚サクラマスの増殖推進〉
 - 〈山形独自の大型マス品種の開発〉
 - 〈内水面遊漁者の増加対策の検討、取りまとめ〉
 - 〈内水面漁業振興計画の策定〉
 - 〈カワウ等による漁業被害の低減対策の推進〉
- ・全国豊かな海づくり大会開催に向けた準備 (③) [創]
 - 〈実施本部の設置・大会の開催〉
 - 〈大会100日前集中PRキャンペーン・キャラバンの実施や「魚いきいき清流山形県民運動」の展開による県内全域での機運醸成〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	事業実施者の調整 広域浜プランの作成	代船建造の実施(3隻)、代船建造補助金の交付 国への計画承認申請、承認	事業実施(底びき、定置等)	
	交付要綱 制定(4月)	庄内浜トップブランド水産物創出事業の実施 (交付申請、交付決定、事業実施)		実績報告 (3月)
	加工品コンテスト の開催(5月)	水産加工コンソーシアムの研修会の開催 (7月、10月、2月)		
		庄内浜の魚消費拡大総合PJの実施		
			「やまがた庄内浜の魚応援店」募集(35店)	
			1.5次加工の 需要聞き取り調査、 研修会開催(11月)	グループ化の 取組み支援
②	サクラマス放流 実施(5~7月)	サクラマス増殖用親魚の養成・増殖手法開発		
		養殖新品種の開発と特性に応じた飼育技術の開発		
	内水面遊漁者対策検討チーム会議による増加対策の検討			取りまとめ
	内水面漁業振興計画の骨子案取りまとめ		内水面漁業振興計画の策定	
		カワウ連絡協議会、カワウワーキンググループ会議開催による課題整理、立案、対策実施		
③	【全国豊かな海づくり大会の開催準備】			
	実施本部設置・運営	大会 開催 (9/10 ~11)		
	県内全域での機運醸成		県民運動の継続展開	

		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
10	農林水産業における再生可能エネルギーの活用促進	○木質バイオマス燃料の生産量：80,000 t (H28年度:60,702t) ○農業水利施設を活用した小水力発電の発電量(累計)：1,400kw(H28年度:1,400kw)

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策4－主要事業（3）－① 豊富に存在する再生可能エネルギーの生産場面での利活用と、それらを多面的、複合的に活用する取組みの支援		基本目標1－（1）－ ③森のエネルギー、森の恵みを活かし「やまがた森林(林)ノミクス」を推進 ⑤再生可能エネルギーで経済活性化と持続可能な社会の構築
平成27年度までの主な取組み状況	○木質バイオマスの利用促進 ・木質バイオマス燃料の搬出支援、発電利用や熱利用のための施設導入支援 ○農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進 ・農業水利施設を活用した小水力発電導入指針の周知と整備の推進（7地区・8箇所）の整備に着手）	
施策の評価と今後の推進方向等		
<p>〔平成28年度の実績の評価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年2月に鶴岡の木質バイオマス発電施設が稼働するとともに、新庄をはじめとした県内各地で木質バイオマス発電事業に向けた動きを受け、燃料となる素材の安定的かつ継続的な供給に向けた体制整備を実施。 ・遊佐町月光川地区において、新たに小水力発電施設1箇所の整備（県営地域用水環境整備事業）に着手し、県内7地区・9箇所で発電施設の整備を実施。 <p>〔今後の推進方向等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村の資源を活用して所得を確保するとともに、地域活性化に結び付けていくため、豊富に存在する水、木質バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーを電源などとして活用し、農林漁業者の所得向上や農業生産への活用を推進。 ・木質バイオマス利用施設への低質材の安定供給体制を整備するとともに、ペレットボイラーやチップボイラー等による木質バイオマスの熱利用を促進。 ・農業水利施設を活用した小水力発電について、土地改良区が発電主体となる施設整備とともに、新たに民間発電事業者等との連携による発電施設導入を促進。 		

〔平成28年度の主な取組み内容〕

再生可能エネルギーの農林水産分野での利活用促進

- ・木質バイオマスの利用促進 (①)〔創〕
 〈燃料用木質バイオマス資源の安定供給体制の整備〉
 〈間伐に伴い発生する低質材を木質バイオマス燃料として利用するための搬出支援〉
- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進 (②)〔創〕
 〈小水力発電施設の整備〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	燃料用木質バイオマス資源の安定供給体制の整備(協議会の設立等)			
	搬出計画作成・審査	搬出に対する補助の実施(20,405 m ³)		
②	小水力発電施設整備工事の継続実施(7地区・8箇所)			
			新たな施設整備の着手(1箇所)	

		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
11	農林水産業を支える多様な担い手の育成 新たな雇用や就農の場の創出に貢献できる農林水産業の展開	<p>○販売金額1千万円以上の家族経営体数：3,200経営体 (H28年：2,700経営体 ※農業構造動態調査（抽出調査）結果）〔創〕【再掲】</p> <p>○販売金額3千万円以上の組織経営体数：400経営体 (H28年：390経営体 ※アンケート調査による推計値)〔創〕【再掲】</p> <p>○新規就農者数：300人(H27年6月～28年5月：300人)〔創〕【再掲】</p> <p>○女性農業士（指導農業士・青年農業士）の数：40人（H28年度：43人）〔創〕</p> <p>○新規漁業就業者数：15人(H28年度：7人)</p> <p>○農地所有適格法人の数：310法人（H27年度：299法人） (28年4月以後、従前の「農業生産法人」を「農地所有適格法人」と表記)</p>

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策5－主要事業（1）－ ①集落営農の推進と本県農業を牽引する農業者や法人の育成・確保 ②次代を担う人材の育成と定着への支援 テーマ4－施策5－主要事業（2）－ ①新規就農者や高齢者、障がい者を始め、地域の雇用や就農の場を生み出せる農林水産業の展開	基本目標1－（1）－① トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興	
平成27年度までの主な取組み状況	○担い手の維持・確保、地域農林漁業の維持・発展に向けた支援の実施 ・地域連携推進員による集落営農組織等の法人化に向けた取組支援 ・地域農業の維持・発展に向けた「人・農地プラン」の取組推進 ・農地中間管理事業を活用した農地の担い手への集積・集約化の取組推進 ・青年就農給付金等の支援措置を活用した新規就農者の確保・定着の推進 ・「農の雇用事業」及び「農業法人等人材育成研修事業」を活用した雇用就農の促進 ・（公財）やまがた農業支援センターを総合窓口とした情報提供、就農相談等の実施 ・中高生を対象とした水産業を知ってもらう機会の提供（少年水産教室、体験漁業） ・漁業就業希望者に対する長期・短期研修の実施と求人・求職情報の提供 ・山形県漁業就業者確保育成協議会における漁業就業者確保に係る方針を検討し、新規就業者への支援を拡充 ・漁業就業準備研修の実施と給付金による新規漁業就業者の育成・支援	
施策の評価と今後の推進方向等		
[平成28年度の実績の評価]		

(農業)

- ・新農林水産業元気再生戦略に基づき、地域農業を牽引する競争力の高い経営体（農業のトップランナー）の育成・拡大を図ってきた結果、販売金額 1,000 万円以上の家族経営体及び 3,000 万円以上の組織経営体数が着実に増加。
- ・農地中間管理事業による農地の貸付面積は 9,712h(H29 年 3 月末現在)で、担い手への農地集積率は 60.2%(H28 年 3 月末現在)で増加傾向。
- ・新規就農者数は H28 年度調査 (H27.6~H28.5) で 300 人、7 年連続で 200 人を超え、S60 年度の調査開始以降で最高。
- ・農地所有適格法人数は H28 年 1 月現在で 299 法人で、前年から 28 法人増加。H28 年度に農業経営法人化支援協議会を設立するとともに、各総合支庁に法人化支援チームを設置し、意欲ある農業経営者の法人化など農業経営の法人化に向けた取組みを実施。
- ・農業経営に積極的に携わり経営発展を目指す若い女性を対象とした「アグリウーマン塾」を新たに開講するとともに、農業で輝く女性の優良事例集を作成し、農業分野での女性活躍を支援。
- ・地域資源を活用した女性や若者等による新たなビジネスの芽出しを 2 年間 (H27~28) で 100 件支援するなど取組みを拡大。

(林業)

- ・H28 年 4 月、県立農林大学校に林業経営学科を開講し、森林・林業・木材産業分野の人材育成体制を強化。
- ・林業の新規就業者を支援するため、県立農林大学校林業経営学科の学生に対し、緑の青年就業準備給付金を給付 (11 人)。
- ・H28 年 7 月、新たに青年林業士を認定 (11 人) し、農林大学校林業経営学科の学生への修業支援等を実施。

(水産業)

- ・漁業就業者の育成・確保を図るため、就業の動機付けから就業後の経営安定対策に至る一連の取組支援を実施し、新規就業者 7 名を確保 (うち 5 名が前述の支援制度を活用) できたが前年度からは減少。

〔今後の推進方向等〕

(農業)

- ・地域農業を牽引するトップランナーの育成を加速化するため、水田農業経営では、規模拡大やスケールメリットを活かした低コスト化を目指す組織経営体の育成や、園芸作物等の労働集約型の経営体では、生産性向上やブランド化等による販売価格の向上を図りながら家族経営体中心の経営発展を支援。
- ・より高い経営力と生産力を持ち、次代の経営モデルとなる地域に雇用を生み出す企業的な経営を実践するスーパートップランナーの育成。
- ・市町村や農業委員会による地域での話し合い、農地のマッチング活動を支援し、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進。
- ・新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進。
- ・農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進。
- ・意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を推進。
- ・全国の担い手との交流、情報交換を行う「全国農業担い手サミット」の開催、県内の認定農業者・青年農業者等のネットワーク化による相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援。
- ・農産物の生産活動において女性が活躍できる環境の創出・整備とともに、女性ならではの視点・発想による農業分野での女性の活躍を促進。

(林業)

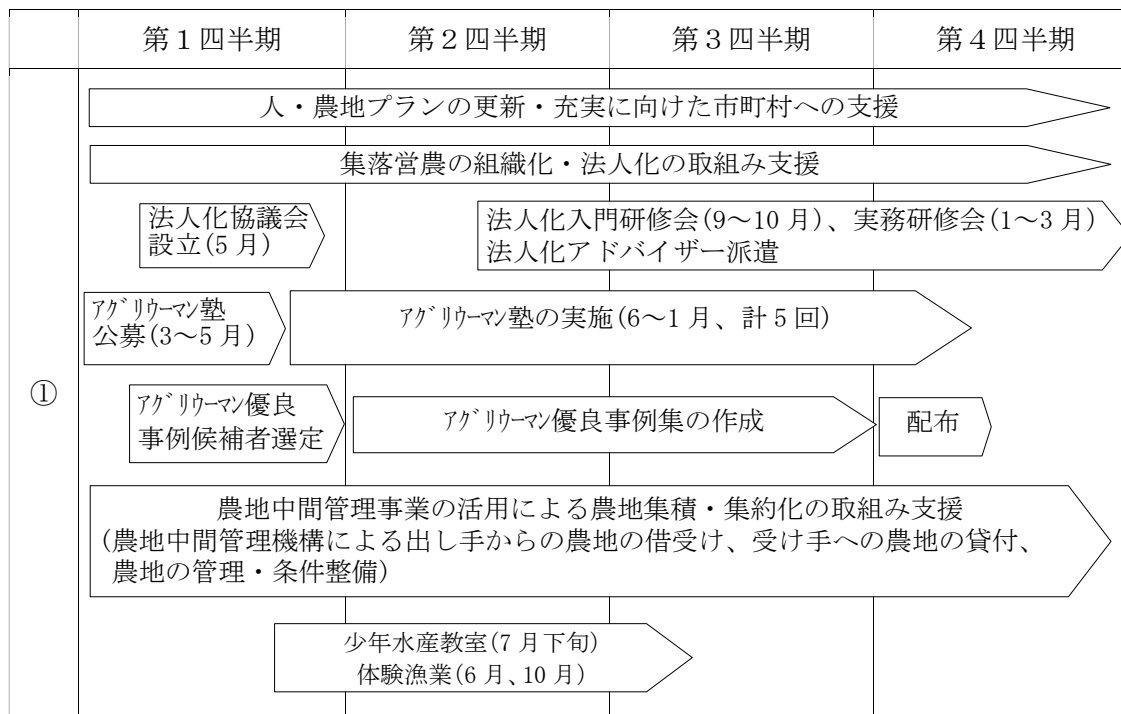
- ・林業事業体の体質強化に向けた人材育成や本県独自の青年林業士制度を活用した新規就業者支援等を推進。

(水産業)

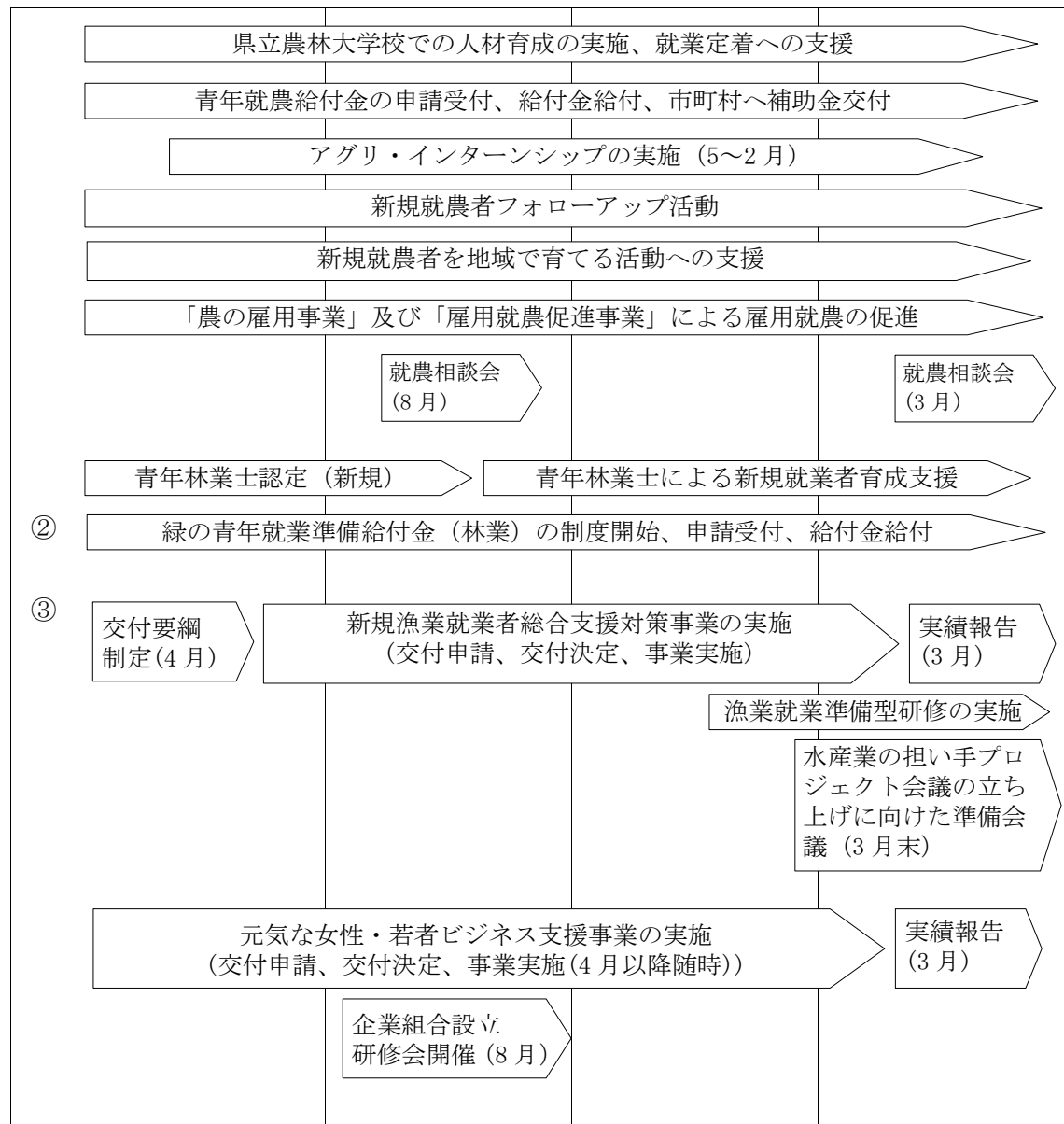
・水産業の人材育成プロジェクト会議討を立ち上げ、漁業の生産段階(漁業者の確保)のみならず流通から販売に至る水産業全体に関わる人材育成施策を推進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・集落営農の推進と本県農林水産業を牽引する担い手の育成・確保 ①〔創〕
 - 〈人・農地プランの更新・充実の推進〉
 - 〈集落営農の組織化及び農業経営の法人化の推進〉
 - 〈経営発展を目指す若手女性農業者のための研修会（アグリウーマン塾）の開催と優良事例集の作成〉
 - 〈農地中間管理事業の活用による担い手への農地集積・集約化の推進〉
 - 〈少年水産教室、体験漁業の実施〉



- ・次代を担う人材の育成と定着への支援 (2) [創]
 - 〈県立農林大学校での人材育成の実施、就業定着への支援〉
- ・地域雇用や就農の場を産み出す農林水産業の展開 (3) [創]
 - 〈新規就農（希望）者の育成・確保に向けた支援〉
 - 〈地域の農業者と市町村、JA等が主体となって新規就農者を育てる取組みの拡大〉
 - 〈雇用就農を促進するための支援〉
 - 〈新規就業者の育成・確保に向けた支援（青年林業士制度・緑の青年就業準備給付金の給付等）〉
 - 〈新規漁業就業者総合支援対策の実施〉
 - 〈漁業就業希望者に対する研修体制の整備（雇われ型及び独立型の漁業就業準備型研修）〉
 - 〈「山形県水産業の担い手育成プロジェクト会議（仮称）」の立ち上げと育成対策の検討〉
 - 〈女性・若者等による農産加工・水産加工、農業体験ビジネス、農家レストラン等の地域内起業支援とビジネスの定着促進〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
12	優位性確保に向けた環境農業戦略の再構築	○エコファーマー認定農家数(累積)：13,500戸（H28年度：13,868戸）

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策5－主要事業（3）－① 県産農林水産物の優位性確保や海外輸出等も見据えた戦略の再構築	基本目標1－（1）－② 6次産業化を推進し「食産業王国やまがた」を実現

平成27年度までの主な取組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ○環境農業の取組み（普及）拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・エコファーマー、特別栽培農産物、有機農産物の制度の普及啓発 ・エコエリアやまがた推進コンクールの実施 ・やまがた農産物安全・安心取組認証制度の推進 ・環境保全型農業直接支払交付金による支援 ・放射性物質検査の実施
------------------	--

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

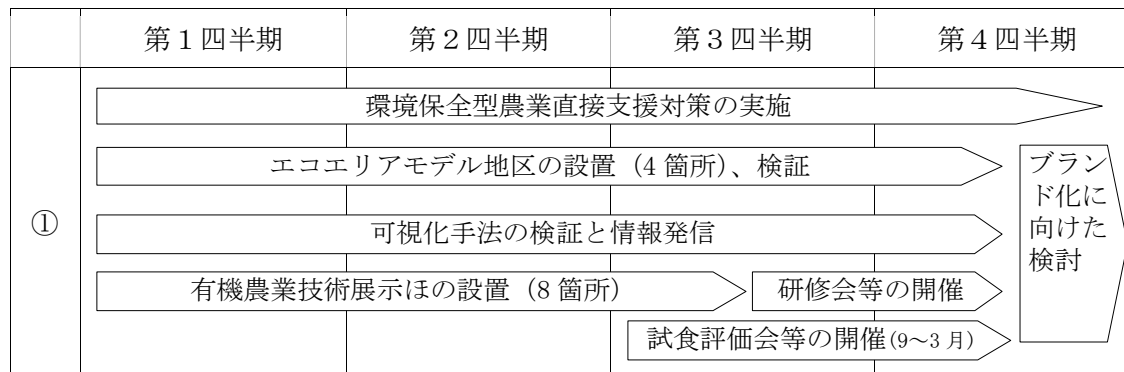
- ・エコファーマーの累計認定者数は増加傾向（見込み）にあり、環境保全型農業の取組みが拡大。
- ・平成28年度から「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」の認証要件に生産者段階の農業生産工程管理（山形県版GAP）の導入を加え制度を拡充。山形県版GAPの理解を促進し、新たな認証制度へのスムーズな移行を図っていくことが必要。

〔今後の推進方向等〕

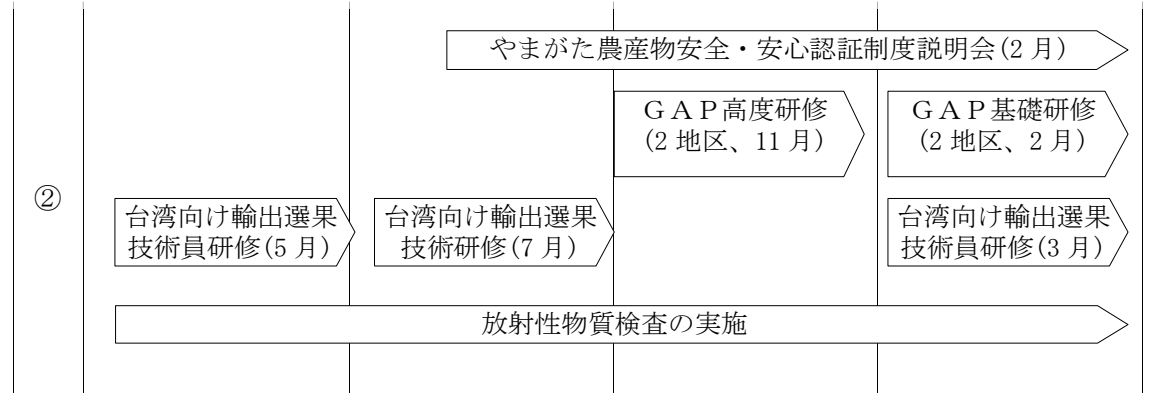
- ・「環境保全型農業直接支払交付金」の活用による環境保全型農業の取組拡大を図るとともに、有機農業をはじめとしたエコ農産物の消費者への理解を促進し、付加価値を向上。
- ・「山形県版GAP」を定着させ、県内生産者の安全・安心の取組みレベル向上を図る。さらに、JGAP等の国際水準GAP取得を支援し、輸出等を促進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・環境保全型農業の推進と取組効果の可視化による情報発信力強化とブランド化に向けた検討（①）〔創〕
 - 〈環境保全型農業直接支援対策の実施〉
 - 〈エコエリアモデル地区の設置による取組みの普及拡大〉
 - 〈環境保全型農業の取組効果の可視化手法の検証〉
 - 〈技術展示ほの設置による有機農業の普及拡大〉
 - 〈消費者交流イベントや研修会等の開催による情報発信〉
 - 〈産学官連携による有機栽培米の生産拡大とブランド化〉



- ・農薬などの適正な管理・使用に向けた安全指導の徹底(②)〔創〕
 - 〈「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」への山形県版GAPの導入〉
 - 〈輸出向け農産物の輸出先国の制度に対応した安全管理の徹底指導〉
 - 〈放射性物質検査による県産農畜産物等の安全性確保と迅速な情報発信〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
13	農林水産業を支える特色ある技術開発	○新品種・新技術開発件数（累計）：80件（H28年度：102件）

短期APにおける位置付け		やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策5－主要事業（4）農林水産業を支える特色ある技術開発		基本目標1－（1）－① トッランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興
平成27年度までの主な取組み状況	○本県農林水産業を支える新品種・新技術の開発 ・「オリジナル品種の開発に関する基本戦略と実践計画」に沿った品種開発の実施 ・環境と調和した技術開発、園芸作物等の産地力を強化する試験研究の実施 ・「地球温暖化に対応した農林水産研究開発ビジョン」に沿ったプロジェクト研究開発の実施	

施策の評価と今後の推進方向等

〔平成28年度の取組みの評価〕

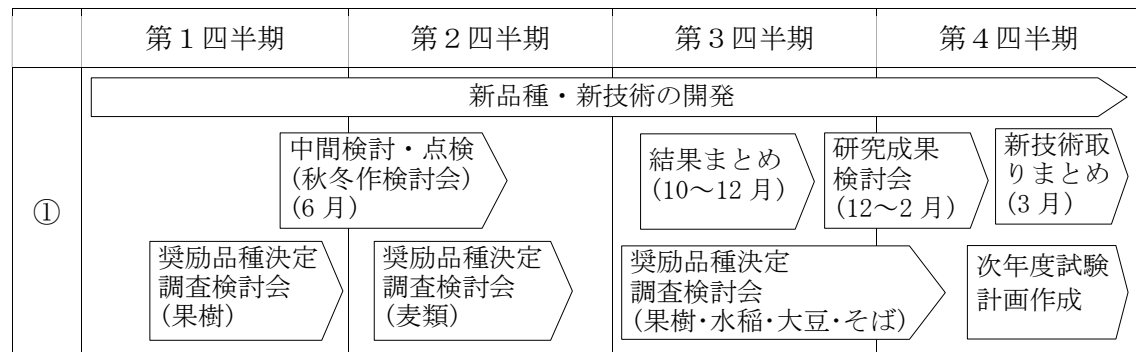
- ・ 水稻新品種「雪若丸」の登録出願など25件の新品種・新技術の開発を行い、平成25～28年度累計の新品種・新技術開発件数は102件。新品種の登録出願件数が多く、新品種に対応する栽培技術の開発を推進し、目標件数を上回る新技術を開発。

〔今後の推進方向等〕

- ・ オリジナル品種の開発については、「農林水産研究開発方針」および「オリジナル品種の開発に関する基本戦略」、「地球温暖化に対応した農林水産研究開発ビジョン」に基づき、超大玉おうとうの開発など、中長期的な視点で、本県農林水産物のブランド力向上や産地拡大、収益性向上等に結びつく新品種を開発を推進。
- ・ 新技術の開発については、「地球温暖化に対応した農林水産研究開発ビジョン」を踏まえつつ、「農林水産研究開発方針」に基づき、①農林水産業構造変化に対応した農林水産業者の経営を支える技術の開発、②6次産業化等を推進する農林水産物の高付加価値化技術の開発、③環境変化及び循環型社会に対応した技術の開発、④魅力ある農林水産業を実現する先端的・先導的技術の開発を推進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・ 農林水産業を支える特色ある技術開発（①）〔創〕
 〈本県オリジナル新品種の開発〉
 〈園芸作物の高収益や大規模経営等に対応した技術開発〉
 〈温暖化に対応した技術開発（新規作物、魚種の変化への対応、家畜のストレス軽減等）〉



		農林水産部
施策番号	重点施策の名称	重点施策の目標（総合戦略のKPI）及び実績
14	基盤整備の推進と農山漁村の環境保全	○基幹水利施設の保全対策面積(累計): 19,900 ha (H28年度:16,400ha) ○農業水利施設を活用した小水力発電の発電量(累計): 1,400kw (H28年度:1,400kw) 【再掲】

短期APにおける位置付け	やまがた創生総合戦略における位置付け
テーマ4－施策5－主要事業（5）－ ①農業の体質強化に向けた農地の整備と農業水利施設の長寿命化の推進 ②農地の保全と生活環境整備の推進 ③安定した生産量確保に向けた漁港漁場整備の推進 ④多様な資源を活用した農山漁村の振興	基本目標1－（1）－ ①トップランナーがけん引し若者・女性が活躍できる地域農業を振興 ④「森と川」が育む「豊かな海」を活かして水産業を振興
平成27年度までの主な取組み状況	○農業水利施設の長寿命化と農地保全対策の実施 ・農業水利施設の保全計画の策定と補修・更新の実施 ・農地地すべり対策工事の実施とため池・用排水施設等の整備改修の実施 ○鳥獣被害防止対策の推進 ・地域の被害防止活動支援、被害防止対策指導者養成研修会の実施 ○安定した生産確保に向けた防波堤等の漁港漁場施設の整備 ○小水力発電の導入促進 ・農業水利施設を活用した小水力発電導入指針の周知と整備の推進（7地区・8箇所）の整備に着手
施策の評価と今後の推進方向等	

〔平成28年度の実施状況の評価〕

(農地整備と農業水利施設の長寿命化)

- ・未整備農地の効率的利用を図る水田の整備率は74%と高い水準にあるが大区画化率は全国を下回っているため、担い手の更なる規模拡大と生産コストの削減を図る大区画化や水路の地中管路化など再整備を含めた農地整備を実施。
- ・農業水利施設の機能診断に基づく保全計画の作成や計画的な対策工事など、施設の長寿命化対策を順次進め、保全対策面積16,400haを実施。
- ・地震や集中豪雨などによるため池や山腹水路等の機能強化を図るハード整備を43地区で実施。ため池の耐震点検（14箇所）やハザードマップ作成（39箇所）などのソフト対策と併せ、総合的な災害リスク軽減を図る防災減災対策を実施。

(農地の保全と生活環境整備の推進)

- ・多面的機能支払交付金の活用を推進し、H28年度の実施面積は前年度より869ha増の85,438ha、県内の対象農用地に対するカバー率は70.9%に拡大(見込み)。
- ・中山間地域等直接支払交付金の活用を推進し、H28年度の実施面積は前年度より356ha増の8,209ha、県内の対象農用地に対するカバー率は83.5%に拡大(見込み)。また、国の制度要件を緩和した県独自施策を今年度創設し、424haの農地を支援し農地保全の取組みが拡大。

- ・鳥獣による農作物被害は、地域における被害防止活動取組み支援、市町村への情報提供・助言等を実施し、被害防止計画作成市町村及び被害対策実施隊設置市町村が増加したが、より効果の高い対策を実施するためには地域のリーダー的な人材の育成が必要。

(多様な資源を活用した農山漁村の振興)

- ・農林水産物や農山漁村の風土、特色ある食文化等の地域資源を活用した、新たな商品づくりや観光ビジネス等を推進し、地域活性化・交流拡大に繋げていくことが必要。
- ・農林業振興と地域活性化を目指す地域主体の取組みをケーススタディとしてタスクチームを派遣し、県内10地区で支援。

(小水力発電の導入促進)

- ・遊佐町月光川地区において、新たに小水力発電施設1箇所の整備(県営地域用水環境整備事業)に着手し、県内7地区・9箇所で発電施設の整備を実施。

〔今後の推進方向等〕

(農地整備と農業水利施設の長寿命化)

- ・更なる低コスト水田農業を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、地下かんがい等の水管理の省力化を推進。
- ・米政策の改革を見据え、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがいなど)を推進。
- ・農業水利施設の機能維持とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の機能診断に基づく長寿命化等による効率的な保全管理を推進。
- ・ため池や用排水施設等の機能強化による被害の未然防止とソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策による災害リスクの軽減を推進。

(農地の保全と生活環境整備の推進)

- ・多面的機能支払交付金の活用に向け、果樹畑での枝折れ防止のための農道除雪や鳥獣害対策など活用事例のPRにより取組みを推進。
- ・中山間地域等直接支払交付金や県独自施策の活用に向け、市町村と連携し、まだ取り組んでいない地域に対する説明会の開催など取組拡大を支援。
- ・鳥獣による農作物被害軽減に向けて、侵入防止柵の設置や被害防止活動に対する支援、人材育成を引き続き行うとともに、広域連携及び地域ぐるみで行う対策への支援を実施。

(多様な資源を活用した農山漁村の振興)

- ・中山間地域における再生産可能な所得の確保に向けて、適作物である山菜・きのこのブランド化と生産振興を一体的に推進。
- ・女性や若者による農林水産物を活用した新たな商品づくりなどの地域内起業の取組みの促進とビジネスとして定着するための支援活動を推進。
- ・本県の豊かな農林水産物や地域の特徴ある郷土料理、棚田など農山漁村の多様な資源を活用した、農と食による観光交流を促進。

(小水力発電の導入促進)

- ・農業水利施設を活用した小水力発電について、新たに民間発電事業者等との連携による発電施設導入を促進。

〔平成28年度の主な取組み内容〕

- ・農業の体質強化に向けた農地整備と農業水利施設の長寿命化の推進 (①)〔創〕
 〈農地整備の実施〉
 〈農業水利施設等の整備・補修〉
- ・農地の保全と生活環境整備の推進 (②)〔創〕
 〈農地防災、農地保全対策の実施〉
 〈鳥獣被害防止対策の推進〉
- ・多様な資源を活用した農山漁村の振興 (③)〔創〕
 〈女性・若者等による農産加工・水産加工、農業体験ビジネス、農家レストラン等の地域内起業支援とビジネスの定着促進〉
 〈農山村の多様な地域資源を活用したスモールビジネスの創出とそれらの連動による域内経済の好循環を目指す市町村と連携したケーススタディの実施〉
- ・農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進 (④)〔創〕
 〈小水力発電施設の整備〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
①	大区画化ほ場や管路化の整備 (29 地区)			
	農業水利施設の機能診断 (5 箇所)、保全計画の策定 (8 箇所)		施設の補修、更新工事 (12 箇所)	
②	農地防災・農地保全の調査計画作成 (8 箇所)			
	施設の改修工事 (43 箇所)			成果報告会の開催
	広域連携・地域ぐるみの鳥獣被害防止活動への支援(2 地域)			
	指導者養成研修会の実施(6 回)			
③	元気な女性・若者ビジネス支援事業の実施 (交付申請、交付決定、事業実施(4月以降随時))			実績報告 (3月)
		企業組合設立研修会開催(8月)		
	ケーススタディ実施地区選定(10 地区)	市町村PJチームと連携した県のタスクチームの支援活動 (5月以降順次支援活動を開始)		
		中間取りまとめ		実績取りまとめ
④	小水力発電施設整備工事の継続実施 (7 地区・8 箇所)			
			新たな施設整備の着手(1 箇所)	